

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	若者用住環境の整備	事業コード	311-1	担当課名	建設課
				担当者名	阪口良孝

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

公営住宅建設費

施策名	住環境の整備	施策コード	311	
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	50%	R1 年度	50%

事業意図

若者が住みたくするような住環境の整備を行います。

事業内容（R1 年度）

・造成、上下水道整備、移転住宅の詳細設計・積算業務の実施
・造成、上下水道整備工事の実施

関連法規等

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	44,105				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	17,119				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	住宅用地の整備数（世帯）	0 世帯	0 世帯（0 世帯）	5 世帯

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1 賃貸住宅に入居する若者が多い 2 津波影響を考え土地を購入するひとが多い。 3 国道 260 号の改良工事が行われている。	【脅威】 7 大規模地震が発生する可能性が高い。
内部環境	【強み】 3 住宅用地が確保できる。	【弱み】 1 若者用の賃貸住宅がない。 2 新築住宅を建てる土地がない。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】委託等による民間活力により、事業の効率化を図る

【改革】南海トラフ地震に備え、町営住宅の高台移転計画

【革新】公営住建替計画における定住促進等の対策

6.R1 年度の事業成果

・造成、上下水道整備、移転住宅の詳細設計・積算業務の完了。

・造成、上下水道整備工事については、予定通り進捗している。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	分譲用地 4 区画、代替用地 1 区画、移転町営住宅用地が 7 月完成予定
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	若者住環境の整備を重点戦略と位置付けて取組んでいるため必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	自治会、請負業者、県、町との協議により地元区の理解が得られ事業がスムーズに実施出来た。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	■迅速化 □平準化 ■低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 県、各機関と協議、調整を行い早期完成を目指し予定通り進捗している。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	■部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他 今年度は国道 260 号改良工事に伴い移転町営住宅用地、若者用分譲地の工事に着手している。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 □改善	■重点化 □新規 □拡充 □縮小 ■関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	若者の定住等を促進するため、町有地の有効利用を含め、良質な町営住宅等の整備を行い、快適で暮らしやすい住環境の実現を図ります。	

事業名：若者用住環境の整備

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
住宅移転事業	成果指標	整備区画数（区画）	5 区画	5 区画	44,105	17,119	【当年度の事業成果】 国道 260 号道路改良工事に伴い若者用分譲地、上下水道整備工事に着手している。 【今後の改善の方向性】 若者定住促進のため、津波浸水区域外や高台への住宅用地の確保の検討が必要である。	自治会、請負業者、県 による協議等に係る協力	②継続
	活動指標	進捗率（％）	70%	70%					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								

				合計	44,105	17,119			
--	--	--	--	----	--------	--------	--	--	--

事業名	町営住宅の整備促進	事業コード	311-2	担当課名	建設課
				担当者名	阪口良孝
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	住宅管理費 住宅改善費	
施策名	住環境の整備			施策コード	311
戦略力ジェットの位置づけ	②V 字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%	
事業意図	町営住宅の計画的な修繕、改修及び整備を推進し多様なニーズに対応した住環境を形成していく。				
事業内容（R1 年度）	・入居者からの不具合報告に基づき住宅の現場調査をおこない修繕対応する。 ・老朽化設備の予防的修繕をおこなう。 ・長寿命化計画（H24～R3 年度）に基づき既存町営住宅の長寿命化等をおこなう。（五ヶ所団地（福祉の里）2 棟：4 戸）				
関連法規等					
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	19,037				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	39,905				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	修繕率及び長寿命化 実施率（%）	100%	100%（100%）	100%

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 4 維持管理が行き届き安全で安心して住める住宅が増えている。 5 きれいで安価な公営住宅が求められている。	【脅威】 7 大規模地震が発生する可能性が高い。
内部環境	【強み】 4 公営住宅長寿命化計画を策定している。 5.6 老朽化した施設を定期点検し修繕している。	【弱み】 7 耐震性のない町営住宅がある。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 【改善】 需要バランス、生活形態に適した居住環境の整備 【改革】 町有地の有効利用の活用 【革新】 快適な基本生活が営める住環境の実現

6.R1 年度の事業成果

・ストック住宅の損傷設備や安全基準の見直しによる設備の取り替え、入居者からの報告を受け修繕対応を実施。 ・五ヶ所団地（福祉の里）2 棟 4 戸のストック改善事業を完了（屋根、外壁等改善）
--

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	・維持管理を中心に修繕においては、入居者等との調整を図り達成できた。 ・目標棟数の改修ができた。
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	・町営住宅の老朽化した施設を効率的に修繕し入居者が快適に住める環境が整えられた。
	役割分担の適切性	①今後も適切	・入居者からの報告等により情報が共有できた。 ・入居者との協議、調整による協力のもと事業として達成できた。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 ・入居者からの修繕依頼において入居者との調整がスムーズに出来ず修繕に時間を要した。 ・現況確認、基本図面の作成に時間を要した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 ■サービス向上 □その他 ・町営住宅の維持管理及び住環境改善を図る事業である。事業の達成度も概ね予定通り進捗していることから妥当である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ■効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	○住宅の共有部施設の点検を実施し、損傷設備や安全基準の見直しによる設備の取替及び老朽化に伴う廃止を行い、継続して管理及び住宅の質向上に努める。 ○住宅の有効活用、景観、長寿命化を行い快適な基本生活が営めるように努める。 ○維持管理については、外部委託等を導入し事業の効率化を図る。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.住 宅 改 善 事 業	成果指 標	長寿命化計画実施率（%）	60%	60%	8,822	7,825	【当年度の事業成果】 長寿命化計画（H24～R3 年度）に基づき、既存町営住宅の長寿命化等を行う。 【今後の改善の方向性】 住宅の有効活用、景観、長寿命化を行い、快適な基本生活が営めるように努める。	入居者、自治会による 改善工事に係る協力	②継続
	活動指 標	実施戸数（戸）	4 戸	4 戸					
2. 町 営 住 宅 維 持 管 理 事 業	成果指 標	入居率（%）	95%	84%	4,000	3,592	【当年度の事業成果】 住宅の不具合、設備等の経年損傷を効率的、効果的に修繕、整備する。 【今後の改善の方向性】 修繕において入居者等との調整を図り早期に修繕が出来るようにする。	入居者、契約業者から の指摘、状況報告に基 づく確認、修繕の実施	②継続
	活動指 標	修繕率（%）	100%	100%					
3. 住 宅 維 持 管 理 事 業	成果指 標	管理箇所数（箇所）	11 箇所	11 箇所	1,115	694	【当年度の事業成果】 浄化槽、受水槽管理に基づき維持、法定点検を行う。 【今後の改善の方向性】 損傷設備や安全基準の見直しによる設備の取替及び老朽化に伴う廃止を行う。	契約業者による点検、 不具合等の指摘、状況 報告	②継続
	活動指 標	実施率（%）	100%	100%					
4. 住 宅 維 持 管 理 事 業	成果指 標						未着手		未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計	13,937	12,111			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	魅力ある公園づくり	事業コード	311-3	担当課名	建設課
				担当者名	阪口良孝

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

公園費

施策名	住環境の整備	施策コード	311	
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	30%	R1 年度	30%

事業意図

「憩い」・「遊び」・「体力づくり」の場として、いつでも気軽に利用できる魅力ある公園にしていく。

事業内容（R1 年度）

施設の維持管理、整備、修繕の実施や課題の解決に取り組む。

関連法規等

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	1,424				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	874				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	事故率（%）	0%	0%（0%）	0%

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 8 近隣市町に大規模なきれいに整備された公園がある。	【脅威】
内部環境	【強み】 9 公園が老朽化している。	【弱み】 8 魅力ある公園がない。 9 公園が老朽化している。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
施設の維持管理、整備・修繕
【改善】施設の維持点検を行っていくと共に利用者へのマナー啓発に努める。
【改革】遊具等の維持管理、地域へ植栽、トイレ等の維持清掃を委託し継続することで、気軽かつ快適な公園として維持する。
【革新】施設のマナーの悪さによる場合、一時的に使用禁止を考える必要がある。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

- ・遊具の維持管理においては、点検シートにて点検を実施、継続できた。
- ・施設の維持管理については、地域団体への清掃等の委託により現在の状況で適切に管理されている。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	遊具、施設の維持管理においては事故等もなく適切に管理できている。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	職員による遊具の点検等を行い計画的に遊具、施設等の改修や取替が出来た。
	役割分担の適切性	①今後も適切	地元区との協働により、施設の不具合等の情報共有ができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	□迅速化 ■標準化 ■低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 地元区の要望等を聞き入れ施設等の不具合の対応ができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 ■サービス向上 □その他 本事業は、計画的に施設を維持し安全に運営してく事業である。事業の達成度も概ね予定通り進捗していることから妥当である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	■革新 □改革 □改善	■重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	地元地区への委託、ボランティア等による清掃活動を行う場合、ゴミ袋の支給等を行い、共助の促進を継続する。	

事業名：魅力ある公園づくり

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性		パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算				
1・整備事業	成果指標						未着手			
	活動指標									
2・遊具維持管理・清掃事業	成果指標	事故率（％）	0%	0%	1,424	874	【当年度の事業成果】 ○遊具の維持管理においては、点検シートにて遊具の点検を実施し安全が維持出来ている。 ○施設の維持管理については、地域団体へ公園管理委託により、適切に管理されている。 【今後の改善の方向性】 ○公園管理委託者とヒアリングを行い、事故対策に関する実質的管理の効率化を検討し直す必要がある	公園管理委託者（五ヶ所浦区）要望、問題点の指摘、状況報告	②継続	
	活動指標	点検回数（回/年	4 回/年	4 回/年						
	成果指標								未選択	
	活動指標									
	成果指標								未選択	
	活動指標									
	成果指標								未選択	
	活動指標									
	成果指標								未選択	
	活動指標									
	成果指標								未選択	
	活動指標									
				合計	1,427	874				

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	防犯意識の高揚と防犯ネットワークの構築	事業コード	312-2	担当課名	防災安全課
				担当者名	濱地太郎
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)		
施策名	交通と生活の安全安心対策				施策コード312
戦略力シフトの位置づけ	① ③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	%	R2 年度	%	
事業意図	町民誰もが交通事故や犯罪、悪質商法等によるトラブルにあわない安全で安心して暮らせるまちにします。				
事業内容 (R2 年度)	・南伊勢町生活安全協議会を中心に警察、学校、伊勢地区生活安全協会、町、関係民間団体および家庭などが相互に連携及び協力を行い、事件情報を共有する等地域ぐるみで防犯体制を強化する。 ・防犯用啓発物品の配布を通じ、意識の高揚を行う。				
関連法規等	警察法 等				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A		4,203			
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B			4,203		
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	刑法犯発生件数 (人口千人あたり)	3.4 件	3.3 件 ()	3.2 件

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 ・生活安全協会の啓発キャンペーンなどを実施している。 ・生活安全協会を開催し関係機関と情報共有、対策を検討している。 ・各課と連携し通学路の安全確保、老人について対策している。 ・防犯教室の実施	【脅威】 ・高齢者が関係する被害の増加 ・生活安全協会の後継者不足 ・伊勢警察署交通課、南伊勢町内交番との連携による効果的な啓発活動
内部環境	【強み】 ・啓発活動の充実を図っている。 ・新入生・園児の事故に効果的な物品の配布を行う。 ・老人会への啓発物品の配布を行う。	【弱み】 ・安全教室への参加者数 ・効果的な啓発物品の普及

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【強み伸長】 ・効果的な啓発物品の配布と使用率の向上 ・関係機関との情報共有を密にする
【弱み克服】 ・安全教室への参加者数の向上 ・安全啓発に効果的な啓発物品の選定を行い、使用率の向上を図る。
【脅威打破】 ・関係機関と協議し、効果的な啓発活動を実施し、防犯意識の向上を図る。 ・安全協会の後継者の育成を行う。 ・啓発物品の使用率を向上させる対策を検討

9.来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

・関係機関との連携をはかり、継続的な見守り活動や啓発活動を実施し、防犯意識の向上を図り、巧妙化している高齢者をねらった犯罪を発生させないように事業を実施する。

6.R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

- ・高齢者を対象に防犯啓発グッズや冊子を配布
- ・伊勢警察署と協力し、広報誌や文字放送において啓発を実施

7.当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	犯罪の巧妙化や高齢者の被害などの問題があるため、継続的な行政の関わりが必要
	役割分担の適切性	① ①今後も適切	生活安全協会、警察、役場等で啓発活動や地域での見守り活動を実施
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 継続的な活動を実施
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 継続的な見守りや啓発活動を実施していくことで、防犯意識の向上を図り、刑法犯罪の発生件数を減少できた。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	防犯の活動については、意識向上等を行う必要があるため、継続的に活動を行う必要がある。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
8.生活安全対策事業	成果 指標	町内における刑法犯発生件数 （件）	3.4 件	3.4 件	1,329		継続的な啓発活動を実施し、刑法犯の発生件数を達成できた。今後も、関係機関との連携を図り、見守り活動や啓発活動を実施していく。	・伊勢度会地区生活安全協会 ・南伊勢町生活安全推進協議会 ・伊勢警察署	②継続
	活動 指標	啓発活動回数	6 回	6 回					
	成果 指標								②継続
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	7,185	6,660			

事業管理シート			R 1 年度事業計画		
事業名	自主運行バスの適正な運行		事業コード	313-2	担当課名環境生活課 担当者名長尾有紀
1. 事業概要		会計名一般会計	科目名（目）	交通政策事業	
施策名		交通手段の充実			施策コード313
戦略力以外の位置づけ		②V 字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業			
施策の貢献度		H30 年	50%	R1 年度	50%
事業意図		利用者の利便性に配慮し、町営バスとデマンドバスを適正に運行します。自主運行バス（町営バス、デマンドバス）は利用者・運賃収入の増加を目指す。			
事業内容（R1 年度）		自主運行バス（町営バス、デマンドバス）は利用者・運賃収入の増加を目指す。 利用者目線でのサービス提供、と、事故のない安全運転を行う。 広域幹線バスと自主運行バスの乗り継ぎ率の調査。 公共施設や医療機関、小売店へのアクセスカバ－率の向上の為、デマンドバス乗降場所を追加する。 町営バス・デマンドバスの高齢者利用券の販売、広報への利用案内、案内板の設置など、利用促進事業。			
関連法規等		南伊勢町営バス条例、南伊勢町デマンドバス条例 南伊勢町デマンドバス乗降位置の設置に関する規程 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法			
個別計画（計画期間）		南伊勢町地域公共交通網形成計画（令和 2 年度～令和 6 年度）			

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	デマンドバスの日平均利用者数（1 日あたり）（10～9 月）	70.9 人	75.0 人（67.8 人）	75.0 人

5.R 1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 8.新町立病院を建設している。 10.車の自動運転が実用化されている。 11.空の移動手段が実用化に向け実験が始まっている。	【脅威】 1.南伊勢町が関係する広域幹線バスについて協定が結ばれていない。 2.民間の広域幹線バスがある。 3.高校通学に時間がかかる。 4.町内の主要施設や利用場所の移転や建設がある。 5.7.9.バスを利用する人が減少傾向にある。 6.全国的な運転手不足である。
内部環境	【強み】 2.近隣市町の地域公共交通会議での了解が得られれば、南伊勢町の自主運行バスを延伸できる。 4.6.8.町営のバス、デマンドバスが運行している。 10.11.鉄道がなく、既存の公共交通に新たな技術の取り入れを検討している。	【弱み】 1.地域公共交通網形成計画が策定されてない。 3.学生の減少に伴いバス利用者が減っている。 5.町営バスの利用者数について、時間帯・路線等に大きく差があり、利用者の把握ができていない。 7.バス待ち環境がよくない。 9.バス利用方法がわかりにくい、一部乗り継ぎが不便など、利用者目線のサービスが不十分。

R 1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【脅威打破】6 .バス事業者が運転手不足であるが、町営バスを安全で定期的に運行する必要があります。

【脅威回避】7 .利用する人に応じたバス環境の改善をおこなっていく必要があります。

【強み伸長】8 .新町立病院の移転に伴うルートダイヤの変更が必要です。

【脅威回避】9 .施設移転や住民要望に応じたデマンドバスの乗降位置の追加や、町営バスの増便・減便の検討、その他利便性の向上、利用促進の必要があります。

9.来年度（R 2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】町立南伊勢病院の移転開院に合わせ、町内全線でのダイヤとルートの変更を実施した。
南島棚橋のバス回転場舗装、五ヶ所バスセンターの看板補修、全バス停のリニューアルを実施し、バス待ち環境の環境改善を実施した。
デマンドバスの乗降位置の設置を、随時実施した。
地域公共交通会議 3 回開催（内 1 回コロナ感染防止により中止）、付随する住民代表者会議は 1 回実施。
フィーター事業について、事業評価提出。（補助増額）
【改革】【革新】交通調査事業実施。（補助、国から 1/2）（住民懇談会 6 回、運転手・受付者ヒアリング、乗降 O D 調査、住民アンケート実施）

6.R 1 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

町立南伊勢病院の移転開院に合わせ、町内全線でのダイヤとルートの変更を実施した。
南島棚橋のバス回転場舗装、五ヶ所バスセンターの看板補修、全バス停のリニューアルを実施し、バス待ち環境の環境改善を実施した。
デマンドバスの乗降位置の設置を、随時実施した。
地域公共交通会議 3 回開催（内 1 回コロナ感染防止により中止）、付随する住民代表者会議は 1 回実施。
フィーター事業について、事業評価提出。（補助増額）
交通調査事業実施。（補助、国から 1/2）
（住民懇談会 6 回、運転手・受付者ヒアリング、乗降 O D 調査、住民アンケート実施）

7.当年度事業（R 1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	人口減少により、高齢者の利用が減少している。（ヘビーユーザーの減少）
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	バスなど利用の周知や、集客事業を実施する必要がある。
	役割分担の適切性	①今後も適切	地域公共交通会議の関係者との連携をとる。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	迅速化 ■標準化 □低コスト化 ■標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 利用者ニーズに基づき、町立病院乗り入れのバス運行ルートを決めた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 ■官民連携 ■広域連携 □事業連携 ■サービス向上 □その他 公共交通について取り組んでいるが、指標については関連性が薄いと感じる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 ■改革 ■改善	■重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 ■効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	町営バスの適正な運行について、三重交通に指導し、検討した。今後、運行状況報告表の提出を義務付けた。	

事業名：自主運行バスの適正な運行

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R 1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R 1 予算	R 1 決算	R 1 予算	R 1 決算			
町営バス運行	成果 指標	年間町営バス利用者数 （H30.10～R1.9）	32,469 人	30,954 人	227,799	224,669	令和 2 年度策定される「公共交通計画」について、事業を実施する。 バス車両を、上記計画策定の際の調査結果に基づき、改善を実施する。 高齢者利用券の販売促進。 コロナ収束後の利用状況について、調査する。	地域公共交通会議 ・三重交通・大新東 ・学識経験者 ・国、県、警察 ・住民 など	②継続
	活動 指標	町営バス、デマンドバスの 事故発生	0 回	0 回					
高齢者利用券 の現地販売	成果 指標	町営バス高齢者年間利用券 の販売実績（年度計）	600 人	549 人	131	273	世代を問わない利用促進事業を実施する。 時刻表や路線図の配布により、バス利用を促進した。 バス待ち環境を、上記計画策定の際の調査結果に基づき、改善を実施する。 実施した、アンケートや住民懇談会での、住民意見を尊重し、路線の合理化を進める。 現在の利用状況を把握し、三重交通とバス検討会を実施する。 コロナ対策にて、高齢者利用券の販売を電話受付も開始する。	地域公共交通会議 ・三重交通・大新東 ・学識経験者 ・国、県、警察 ・住民	②継続
	活動 指標	時刻表、路線図等の配布	1 回	2 回 R1.11 全戸配布 R2.3 中学卒業生向け					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	227,930	224,942			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	次世代の交通手段の創出	事業コード	313-3	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

企画総務費

施策名	交通手段の充実	施策コード	313
戦略力シフトの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業		
施策の貢献度	H30 年	R1 年度	10%

事業意図

IT 技術の発展に伴い、移動手段の技術革新が進んでいるため、柔軟に新しい技術を取り入れより良い交通手段を目指します。

事業内容（R1 年度）

空飛ぶクルマの実証実験の誘致を行う

関連法規等

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	空飛ぶクルマの実証実験	-	1 回（1 回）	—

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】自動運転の推進について事業の進め方を見直す

6.R1 年度の事業成果

空飛ぶクルマの実証実験の誘致を行った。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	空飛ぶクルマの実証実験を誘致することが出来たので②と評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後必要	次世代の交通手段の検討は官も関わりながら検討が必要であることから①と評価した
	役割分担の適切性	①今後適切	空飛ぶクルマの実証実験フィールドの提供としては役割分担は適切だった。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☒ その他 実証実験について県との役割分担のもと実施できたので効率的に出来た
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☒ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☒ その他 自動運転の検討について検討がストップしており、事業の進め方、公的関与の仕方について見直しが必要である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	自動運転の検討について検討がストップしており、事業の進め方、公的関与の仕方について見直しが必要である。	

事業名：次世代の交通手段の創出

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 自動運転の活用	成果指標						【当年度の事業成果】 平成 28 年度の実証実験申請以降事業検討についてはストップしている。 【今後の改善の方向性】 2020 年にはレベル 3 の公道での自動運転が解禁になり、政府目標で 2025 年までに「限定地域での無人自動運転移動サービスの全国普及」を掲げていることから、今後は実証実験というよりは 2025 年以降の実用化に向けた検討を行っていく。		②継続
	活動指標								
2. 新たな移動手段の検討	成果指標	空飛ぶクルマの実証実験	1回	1回	0	0	【当年度の事業成果】 当町をフィールドに空飛ぶクルマの実証実験を実施した。 【今後の改善の方向性】 空飛ぶクルマの効果を検討するため県が実施の協議会などにも参画しながら実現の可能性について検討していく。	三重県 空飛ぶクルマの実証実験の実施	未選択
	活動指標	空飛ぶクルマの実証実験の誘致	1 回	1 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	地域包括ケアシステムの推進		事業 コード	321-①	担当課名	高齢者支援課	
					担当者名	城卓美・西尾慶子	
1. 事業概要		会計名	介護保険特別会計		科目名（目）	介護予防ケアマネジメント事業費 包括的・継続的ケアマネジメント事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 生活支援体制整備事業費	
施策名		高齢者福祉の充実				施策コード	321
戦略力シフトの位置づけ		②V 字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業					
施策の貢献度		H30 年	20%	R1 年度	20%		
事業意図		高齢になっても、元気でいきいきと安心して自分らしい暮らしを続けることができるまちにします。					
事業内容 (R1 年度)		・多職種連携の強化を図り、在宅医療・介護連携推進事業の進展に取り組む。 ・居場所づくりや助け合いを進めるため、生活支援体制整備事業に取り組む。 ・高齢者やその家族への支援を実施しながら、暮らしやすい地域づくりに取り組む 地域包括支援センターの活動を充実させる。そのために、社会福祉協議会より職員の出向を受け、業務に必要な職員の確保を行う。また、介護支援専門員等との連携強化や質の向上を目指す。					
関連法規等		地域支援事業実施要綱、生活支援体制整備事業実施要綱 介護保険法					
個別計画 (計画期間)		第 7 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～令和 2 年度）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	52,974				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	45,470				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	地域包括支援センターへの相談件数	4 5 6 件	4 5 0 件 （4 4 8 件）	4 5 0 件

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.地域に根差した「地域包括ケアシステム」の進展が求められている。 3.社会福祉協議会より職員の出向を受け、要支援者等軽度者のケアマネジメント業務を行っている。 3.町内の介護支援専門員を対象に研修会や事例検討会を開催している。	【脅威】 1.2019 年 3 月末で高齢化率は 50.09%と県下で最も高く、要介護認定者や総合事業の事業対象者は年々増加している。 1.2.3.若者の転出も要因となり少子高齢化や人口減少に伴い家族や地域で高齢者を支える力が希薄になっており、公的なサービスを求められるが、介護人材不足により体制が十分でない。 3.介護サービスの不足により、必要なサービスにつなげることができないなど、ケアマネジメント業務に支障をきたしている。
内部環境	【強み】 1.在宅医療介護連携事業を実施している。 1.医療介護福祉にかかわる多職種の連携を深める会議体がある。 1.町民包括評価等により、ニーズや課題を把握し施策を講じている。 2.えるがあやはつらつ、さんさんなどの介護予防教室や、いきいきふれあいサロンを各地区で実施している。 3.高齢者の総合相談を地域包括支援センターが実施している。 3.要支援者、軽度者のケアマネジメント業務を行うことにより、自立に向けた支援や重度化を防いでいる。 3.介護支援専門員連絡会を開催することで勉強の機会と共に連携の場にもなっている。	【弱み】 1.認知症や高齢者虐待などの対応のための関係者の連携はできてきたが、町全体での取組みになっていない。 3.町内の介護サービスだけでは高齢者の受け入れができず、町外の事業所にも頼っている。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】生活支援体制整備事業について、生活支援コーディネーターには地域サロンの支援を通して地域の課題把握等をお願いしてきたが、もう一歩進んだ取り組みが地域で展開できるよう、生活支援コーディネーターと協議する機会を増やす等、連携・協働を強化する。
--

6.R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

・伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながりに業務委託し近隣市町と協働で取組んだことにより、広域連携が深められた。また、定期的に地域包括ケア関係者会議を開催したことで、町内機関の関係づくりも深化した。 ・生活支援コーディネーターの活動により、地域サロンが増え、高齢者の地域での居場所づくりが進んだ。 ・地域包括支援センターへの相談件数は、目標値にほぼ等しく、相談者は家族、医療機関、本人の順であった。原因としては、身体機能の低下や認知機能の低下が主であり、電話での相談が一番多く、次いで来庁あった。相談内容によっては、サービスにつながらないケースもあったが、迅速に対応できた。 この結果は、地域包括支援センターが高齢者福祉の窓口であるという認識が住民に浸透されてきている成果だと思われる。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	事業および細事業ともに、ほぼ目標値通りであったが、細事業③の、参加率が目標値の 78%の達成率であった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	どの事業についても、現在パートナーとなっている機関との協働により成り立っているため、今後も必要。
	役割分担の適切性	①今後も適切	現在の役割分担で問題ない。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☒ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
			細事業③については、目標回数 4 回に対し 7 回の開催であったが、講師側の事業を利用することもでき、講師費用を抑えることができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☒ 部署連携 ☒ 官民連携 ☐ 広域連携 ☒ 事業連携 ☒ サービス向上 ☐ その他
			今期の事業目標指標は、地域包括支援センターの周知・浸透であったため、次期計画においては変更が必要となる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☒ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	誰もが住み慣れた地域でその人らしく生活が行えるよう、医療と介護の連携の推進を図っていく。 また、介護予防教室等の充実により、要介護認定者数の増加を抑える。 生活支援体制整備事業について、生活支援コーディネーターと地域での取り組みについて考える機会を増やす等、連携を強化する。	

事業名：地域包括ケアシステムの推進

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.在宅医療・介護連携推進事業	成果指標	多職種連携会議への参加者数	延 200 人	延 151 人	1,594	1,582,046	【当年度の事業成果】 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながりや近隣市町と協働して取り組んだことにより、伊勢度会地区の医療・介護関係機関との広域連携が深められた。 定期的に地域包括ケア関係者会議を開催したことで、町内の関係機関との顔の見える関係が深められた。 【今後の改善の方向性】 今後も、定期的な地域包括ケア関係者会議の開催、つながり等との協働した取組みを進めることで、町内だけでなく広域での連携をより強化する。	伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター 伊勢市・玉城町・度会町等近隣市町 町内の医療・介護・福祉サービス事業所	②継続
	活動指標	多職種連携会議の開催回数	4 回	3 回					
2.生活支援体制整備事業	成果指標	新規にできた地域サロン数	2 サロン	7 サロン	8,020	8,006,564	【当年度の事業成果】 生活支援コーディネーター業務を社会福祉協議会に委託し、地域サロンの支援を通して地域での居場所づくりや地域の課題把握等を行った。 【今後の改善の方向性】 地域サロンの支援だけに留まらず、もう一歩進んだ取組みが地域で展開できるよう、生活支援コーディネーターと協議する機会を増やす。	生活支援コーディネーター （社会福祉協議会）	②継続
	活動指標	支援した地域サロン数	31 サロン	37 サロン					
3.包括的・継続的ケアマネジメント事業	成果指標	介護支援専門員の研修会への参加率	7 0 %	5 5 %	43,360	35,881,484	【当年度の事業成果】 介護支援専門員連絡会において、ケアマネジャーを対象とした勉強会を 5 回開催し、ケアマネジャーの資質向上に役立てることができ、事例検討会についても 2 回開催することができた。 しかし、参加率（居宅ケアマネ）は 5 5 %止まりと、活動指数を下回った。 【今後の改善の方向性】 ケアマネジャーの研修会の参加率を上げるためにも、時代に即した内容、関心のある内容で研修会を検討していく。また、今後も自身のケアプランの振り返りや気づきの機会として、事例検討会も継続していく。	社会福祉協議会 居宅介護支援事業所 他	②継続
	活動指標	介護支援専門員連絡会の開催回数	4 回	7 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	52,974	45,470,094			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	交通安全環境の整備と交通安全意識の啓発	事業コード	312-1	担当課名	防災安全課
				担当者名	濱地太郎

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

施策名	交通と生活の安全安心対策	施策コード	312	
戦略力以外の位置づけ	① ③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	50%	R2 年度	50%

事業意図

町民誰もが交通事故や犯罪、悪質商法等によるトラブルにあわない安全で安心して暮らせるまちにします。

事業内容 (R1 年度)

南伊勢町交通安全協議会を中心に警察、学校、伊勢地区交通安全協会、町、関係民間団体および家庭などが互いに連携を図り、地域ぐるみの活動を推進することにより、交通安全意識の向上を図る。

関連法規等

道路交通法

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	町内における人身及び物損交通事故発生件数	212 件	212 件 (208 件)	212 件

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 ・交通安全協会（南島支部・南勢支部）の街頭指導、伊勢地区交通安全協会との交通安全啓発キャンペーンなどを実施している。 ・交通安全協会を開催し関係機関と情報共有、対策を検討している。 ・各課と連携し通学路の安全について、対策している。 ・交通安全教室の実施 ・道路の交通危険箇所を、県等管理者へ対策を働きかけています。	【脅威】 ・高齢者が関係する事故の増加 ・交通安全協会の後継者不足
内部環境	【強み】 ・道路の危険箇所については、県等管理者へ交通安全対策を働きかけている。 ・新入生・園児の事故に効果的な物品の配布を行う。 ・老人会への啓発物品の配布を行う。 ・伊勢警察署交通課、南伊勢町内交番との連携による効果的な啓発活動	【弱み】 ・交通安全教室への参加者数が ・交通安全啓発に効果的な啓発物品の普及 ・反射材等の使用率の向上

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【強み伸長】 ・効果的な啓発物品の配布と使用率の向上 ・関係機関との情報共有をする
【弱み克服】 ・交通安全教室への参加者数の向上 ・交通安全啓発に効果的な啓発物品の選定を行い、使用率の向上
【脅威打破】 ・関係機関と協議し、効果的な啓発活動を実施 ・交通安全協会の後継者の育成 ・啓発物品の使用率を向上させる対策を検討

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

南伊勢町交通安全協議会を中心に警察、学校、伊勢地区交通安全協会、町、関係民間団体および家庭などが互いに連携を図り、地域ぐるみの活動を推進することにより、交通安全意識の向上を図る。

6.R1 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

・春、夏、秋、年末の交通安全週間において出発式に参加し、広報車による町内啓発等を実施する。

・年 2 回の交通安全週間において交通安全協会、警察と連携し街頭指導等を実施する。

・交通安全教室や啓発キャンペーンに応じた交通安全啓発の実施

・全小学校新 1 年生にランドセルカバー、全保育所新入園児に園児帽を配

・保育所・小中学生への啓発物品を配布

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	① 上回っている	
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	住民の高齢化など特有の事情もあることから、きめ細やかな交通安全の推進には役場の関与が必要
	役割分担の適切性	① ①今後も適切	警察及び交通安全協会、役場で各啓発活動において関与をしており、組織・団体においてそれぞれが行いやすいことを実施することで役割分担となっている。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 昨年と同様の活動が行えた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 交通安全啓発においては人命や財産に対する被害が生じないことが真意である。このことから、人身事故及び物件事故の件数を基準に啓発の成果を確認していく。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	交通安全の啓発は定期的かつ継続的に取り組む必要がある。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 交通安全対策事業	成果 指標	町内における人身及び物損交通事故発生件数（件）	212 件	件			春・夏・秋・年末の交通安全運動期間並びに交通死亡事故 0 を目指す日に啓発活動を行った。	・伊勢警察署 ・伊勢地区交通安全協会	②継続
	活動 指標	啓発活動回数	6 回	6 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート				R1 年度事業計画	
事業名	介護予防の推進		事業コード	321－②	担当名 高齢者支援課 担当名 城卓美・西尾慶子
1. 事業概要		会計名	介護保険特別会計 一般会計	科目名（目）	一般介護予防事業費 老人福祉総務費
施策名		高齢者福祉の充実			施策コード 321
戦略力以外の位置づけ		②V 字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業			
施策の貢献度		H30 年	20%	R1 年度	20%
事業意図		高齢になり医療や介護が必要になっても、元気でいきいきと安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の方や関係機関と一緒に介護予防・元気づくりに取り組みます。			
事業内容（R1 年度）		・高齢者の生活実態を把握し、必要な保健・医療・介護の取組みを検討する町民包括評価（アンケート調査・体力調査・訪問）事業を適切に実施する。 ・高齢者の居場所づくり・出番づくりを通じた元気づくり事業が地域へ定着するよう、はつらつ健脚運動、えるがあ教室、さんさん教室、はつらつ食生活教室などの介護予防事業を行う。 ・住民主体によるサロンの充実が図れるよう、サロン事業等への支援を行う。			
関連法規等		地域支援事業実施要綱 介護保険法 集落支援員設置要綱			
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A		介護特会 14,964 一般会計 2,887			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B		介護特会 11,413 一般会計 2,641			
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	介護予防教室等（えるがあ、さんさん、げんき測定会、はつらつ食生活、健脚運動、サロン）の数	100 教室	110 教室（112 教室）	111 教室

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 2.3.心身の健康づくり、健康寿命の延伸の観点から運動を通じた健康増進の取組への関心が高まってきている。 2.3.介護予防事業における財政支援措置がある。	【脅威】 2.2019 年 3 月末で高齢化率は 50.09%と県下で最も高く、要介護認定者や総合事業の事業対象者は年々増加している。 2.南海トラフを震源とする大規模地震と津波による甚大な被害が予想される。
	【強み】 1.町民包括評価等により、ニーズや課題を把握し、施策を講じている。 2.えるがあやははつらつ、さんさんなどの介護予防教室や、いきいきふれあいサロンを各地区で実施している。 2.町が介護予防や介護サービス、生活支援サービス等を実施・支援している。 2.集落支援員制度を活用して、元気づくりマネージャーを配置している。	【弱み】 2.地域で行う総合事業等の進展がみられていない。 2.独居高齢者及び高齢者世帯が多く、災害時の避難体制が弱い。 2.海に面した海拔の低い地区が多く、高台の避難場所の整備が不十分である。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】各団体や元気づくりマネージャー等と協働しながら、えるがあ教室やはつらつ健脚運動、はつらつ食生活教室、さんさん教室などの介護予防事業を実施する地区を増やしていく。 町民包括評価事業のアンケート調査については、地区の課題や傾向が把握でき介護予防事業の企画・検討や高齢者訪問対象者の抽出に活用してきたが、現在行っている各種介護予防事業を通して訪問対象者を抽出することができるようになったこと、また、3 年毎に行う介護保険事業計画策定の際の日常圏域ニーズ調査を活用することができることから、アンケート調査の頻度を見直す。
【維持継続】地域サロン事業の支援については、引き続き社会福祉協議会と協働しながら行っていく。

6.R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

・高齢者訪問事業やアンケート調査により高齢者の生活実態を把握し、必要時には専門機関に情報提供しつなぐことができた。 ・集落支援員制度を活用して委嘱した“元気づくりマネージャー”と協働して、えるがあ教室、さんさん教室やはつらつ健脚運動、はつらつ食生活教室などの介護予防事業を行い、高齢者の居場所づくり・出番づくりを通じた元気づくり事業の地域への定着がすんだ。 ・住民主体によるサロンへの支援を継続して行ったことで、地域サロンが増えるなど事業の充実が図れた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	①上回っている	全ての事業で目標を上回っている。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	行政と民間が協働して取り組むことで成果が出ていると考えられるため、今後も公的関与が必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	各団体等との役割分担が適切にできているため、成果が出ていると考えられる。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 町民包括評価のアンケート調査と第 8 期介護保険事業計画策定に伴う日常圏域ニーズ調査を 1 本化したことで対象者の負担が軽減でき、また、業務量の削減にもつながった。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 今後も継続して各団体等と協働しながら事業に取り組むことで、地域に根付いた介護予防・元気づくりが展開できると思われる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☒ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☒ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	各団体等と協働しながら介護予防事業を実施する地区を増やす。 これまでに展開している介護予防事業実施地区についても継続した取り組みが実施できるように、元気づくりマネージャー等と協働しながら実施していく。	

事業名：介護予防の推進

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性		パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算				
1.介護予防把握事業	成果指標	専門機関への情報提供件数	5 件	7 件	介護特会 8,653	介護特会 6,373,436	【当年度の事業成果】 町民包括評価のアンケート調査については、対象者の負担軽減を考慮して第 8 期介護保険事業計画策定に伴う日常圏域ニーズ調査と 1 本化することとした。 【今後の改善の方向性】 町民包括評価のアンケート調査は、地区の課題や傾向が把握でき介護予防事業の企画・検討や高齢者訪問対象者の抽出に活用してきたが、現在行っている各種介護予防事業を通して訪問対象者を抽出することができるようになったこと、また、3 年毎に行う介護保険事業計画策定の際の日常圏域ニーズ調査を活用することができることから、アンケート調査の頻度を見直す。			②継続
	活動指標	高齢者訪問件数	300 件	381 件						
2.地域介護予防活動支援事業	成果指標	教室の実施地区数	35 地区	35 地区	介護特会 3,187	介護特会 2,796,317	【当年度の事業成果】 R1 年度より、元気づくりマネージャーの配置及び各事業への現地スタッフの派遣等をみなみいせ元気ネットへ委託を行うなど、様々な団体等と協働し、地域で定着できるように取り組めている。 【今後の改善の方向性】 介護予防事業を展開する地区は年々増加しているため、実施地区が今後も継続的に事業展開が行えるように、元気づくりマネージャーや各団体などと協議・調整を重ねていく。		防災安全課 社会福祉協議会 みなみいせ元気ネット	②継続
	活動指標	開催教室数	110 教室	112 教室	一般会計 2,887	一般会計 2,641,420				
3.地域サロン事業	成果指標	地域サロンの増加数	2 サロン	7 サロン	介護特会 3,124	介護特会 2,243,800	【当年度の事業成果】 地域の住民が主体となって行っているサロンへの運営支援を、社会福祉協議会に委託して行った。当初 31 サロンだったが、36 サロンになり、住民の身近な集いの場を増やすことができた。 【今後の改善の方向性】 今後も、今あるサロンが継続できるように、また未開設地域を含め新たなサロンができるように、サロンへの運営支援を社会福祉協議会に委託して行っていく。		社会福祉協議会に運営支援業務を委託する。	②継続
	活動指標	運営支援をした地域サロン数	31 サロン	36 サロン						
	成果指標									未選択
	活動指標									
	成果指標									未選択
	活動指標									
	成果指標									未選択
	活動指標									
				合計	介護特会 14,964 一般会計 2,887	介護特会 11,413,553 一般会計 2,641,420				

事業名	介護保険事業の適正な運営	事業コード	321-③	担当名	高齢者支援課
				担当名	城卓美
1. 事業概要	会計名	介護保険特別会計 一般会計	科目名（目）	介護保険特別会計 老人福祉総務費	
施策名	高齢者福祉の充実			施策コード	321
戦略力・ジェTの位置づけ	③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%	
事業意図	高齢になっても、いきいきと安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、必要な時に必要な介護サービスが提供できる体制をつくり安定した介護保険の運営に取り組みます。				
事業内容（R1 年度）	・介護保険事業を適正かつ安定的に運用するとともに、第 8 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。 ・適切な介護認定、ケアプランや介護給付の点検などにより、介護給付費の適正化を図る。 ・介護保険料の納付意識を高め、収納率の向上を図る。 ・町内の不足する介護サービスが充実するよう推進します。 ・介護人材確保のため、介護職員初任者研修を行い、また、町内の介護施設の支援にも取り組む。				
関連法規等	老人福祉法 介護保険法				
個別計画（計画期間）	第 7 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～令和 2 年度）				

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A		介護特会 2,349,186			
政策的経費 B		一般会計 396,715			
経常的経費 A					
経常的経費 B		介護特会 2,417,086			
決算額		一般会計 395,502			

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	介護職員初任者研修の参加者数（累計）	78 人	90 人（92 人）	100 人

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】介護人材確保のため、介護職員初任者研修の開催に加え、介護施設の組合と連携して外国人介護職員の確保にも努める必要がある。また、外国人介護人材を受け入れた際の住宅の確保に取り組むなど、介護事業所の支援をすることも必要になる。介護人材の確保ができることで、在宅介護サービスに従事できる人も増え、在宅介護サービスの充実につながると思われる。

6.R1 年度の事業成果

・介護保険事業を適正かつ安定的に運用することができた。また、第 8 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画については、委託業者の選定ができ協議を進めることができた。
・ケアプラン点検を行い、利用者の自立支援・重度化防止のプランになっているか、また、福祉用具購入・住宅改修についても、利用者の動きに適したものか、必要となる根拠に問題はないかなど確認し、給付費の適正化につなげることができた。
・介護保険料未納者に対し、納付勧奨の通知を送ったり、電話により収納促進を行い、分納誓約をしたり、徴収に何う等、納付してもらいやすいような対応を行い、収納率の向上に努めた。
・介護人材確保のため、介護職員初任者研修を行い 14 名の受講があった。また、社会福祉協議会と町内の介護事業所支援について協議を始めることができた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	目標に達成できた事業も多いが、介護サービスの充実や介護人材の確保については成果を上げることができなかった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	公的関与がないと事業展開が難しいと思われる。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	協働していくパートナーを増やしていくことも必要だと思われる。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☒ 官民連携 ☒ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			介護サービスの充実、介護人材の確保について、効果的な取り組み方法の検討が必要と思われる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☒ 新規 ☒ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	介護人材確保の取組みについては、外国人介護職員の確保や介護事業所支援などにも力を入れることで状況の改善につなげたい。 介護保険事業については、概ね介護保険事業計画に沿って進められているため、これからも引き続き行っていく。	

事業名：介護保険事業の適正な運営

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.介護保険事業の適正な運用	成果指標	介護保険事業の進捗確認回数	1 回	1 回	介護特会 22,737	介護特会 138,850,782	【当年度の事業成果】 第 7 期介護保険事業計画に沿って実施されているか確認しながら事業を進めた。 第 8 期介護保険事業計画の策定については、委託業者との打合せ時期が遅れ気味になってしまった。 【今後の改善の方向性】 第 8 期介護保険事業計画の策定が計画どおり進められるよう、関係者との協議を早い時期に行うようにする。	介護保険事業計画策定委員、委託業者等と協議を行う。	②継続
	活動指標	介護保険運営協議会開催回数	1 回	1 回	一般会計 396,715	一般会計 395,502,571			
2.介護給付費の適正化	成果指標	ケアプラン点検の実施件数	15 件	15 件	介護特会 2,323,147	介護特会 2,275,377,243	【当年度の事業成果】 ケアプラン点検の実施方法を個別方式から集団方式に見直したことで、利用者の自立支援・重度化防止のプランになっているかいろんな目線で確認し合うことができ、また、福祉用具購入・住宅改修費についても、利用者の動きに適したものか、必要となる根拠に問題はないかなど、給付費の適正化に努めた。また、介護給付費通知を送ることで、利用者目線でも給付費の適正化について確認してもらった。 【今後の改善の方向性】 今後もケアプラン点検や介護給付費通知の送付を行い、給付費の適正化に努める。		②継続
	活動指標	ケアプラン点検の実施回数	9 回	5 回					
3.介護保険料収納率の向上	成果指標	介護保険料収納率	95%	98.26%	介護特会 1,491	介護特会 1,373,182	【当年度の事業成果】 介護保険料未納者に対し、納付勧奨の通知を送ったり、電話により収納促進を行い、分納誓約をしたり、徴収に何う等、納付してもらいやすいような対応を行った。 【今後の改善の方向性】 今後も納付相談をするなど、納付しやすい方法を提案しながら対応していく。		②継続
	活動指標	介護保険料納付勧奨の回数	12 回	12 回					
4.介護サービスの充実	成果指標	在宅介護サービスの増加数	1 サービス	0 サービス	0	0	【当年度の事業成果】 地域密着型通所介護が共生型通所介護に統合されたため、要支援者や総合事業対象者が利用できる通所介護が減ってしまった。 町外事業者から事業開始についての相談があった。 【今後の改善の方向性】 1 つでも多くの事業所によるサービスが開始できるよう、また、要支援者や総合事業対象者の受け入れ体制が整理できるよう、事業所と協議を行っていく。	サービス開始の意向のある事業所と会議を持ち、形になるよう進めていく。	②継続
	活動指標	介護事業所等との協議回数	3 回	1 回					
5.介護人材の確保	成果指標	介護職員初任者研修の参加者数 （累計）	90 人	92 人	介護特会 1,811	介護特会 1,485,000	【当年度の事業成果】 介護職員初任者研修を実施し、14 名が履修された。 【今後の改善の方向性】 介護職員初任者研修の開催に加え、より広く介護職員が確保できるよう、介護施設の組合と連携して外国人介護職員の確保にも努める。また、外国人介護人材を受け入れた際の住宅の確保に取り組むなど、社会福祉協議会と連携・協働して介護事業所の支援も行っていく。	介護職員初任者研修受託機関や社会福祉協議会等と連携・協働して事業所支援を行う。	②継続
	活動指標	介護職員初任者研修の開催回数	1 回	1 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	介護特会 2,349,186 一般会計 396,715	介護特会 2,417,086,207 一般会計 395,502,571			

事業管理シート			R1 年度事業計画		
事業名	高齢者の生活支援	事業 コード	321-④	担当課名	高齢者支援課
				担当者名	城卓美・西尾慶子
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名（目）	社会福祉総務費 老人福祉総務費 保健衛生総務費
施策名	高齢者福祉の充実				施策コード 321
戦略力以外の位置づけ	③V 字回復戦略を下支えるために取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%	
事業意図	高齢になっても、いきいきと安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域や関係機関と協働して、見守りや支えあう体制づくりに取組み、高齢者の生活を支えます。				
事業内容 (R1 年度)	・日常の見守りと緊急時に備えるため、見守り支援対象者登録制度を活用して避難行動要支援者名簿・見守り支援対象者名簿を作成し避難支援等関係者等と情報共有を行い、また救急医療情報キットの配付を行う見守りキット事業を民生児童委員の協力を得て行う。 ・地域包括支援センターを中心に、高齢者の相談支援の充実や連携強化など支援体制づくりに努める。 ・高齢者の尊厳を守るため、虐待防止や成年後見制度等の推進を図る。 ・支援を必要とする高齢者の日常生活を支えるため、外出支援サービス、緊急通報装置貸与事業などの生活支援サービスを行う。 ・地域での生活が困難となった高齢者の生活を守るため、養護老人ホームへの入所措置を行う。				
関連法規等	見守り支援対象者登録制度の実施に関する要綱、救急医療情報キット配付事業実施要綱、介護保険法、老人福祉法、高齢者虐待防止法、成年後見制度利用支援事業実施要綱、外出支援サービス事業実施要綱、緊急通報装置貸与事業実施要綱、老人ホーム入所判定委員会要綱				
個別計画 (計画期間)	第 7 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～令和 2 年度）				

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	34,491				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	25,728				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	外出支援サービス利用件数	134 件	145 件 （ 129 件）	150 件

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 5.電磁調理器等が安価で購入できるようになった。 6.老人ホーム入所判定委員会の事務局を度会郡内の町が輪番順で担当している。	【脅威】 2. 少子高齢化や人口減少に伴い家族や地域で高齢者を支える力が希薄になっている。 3.成年後見制度の利用促進のため、令和 3 年度中には中核機関を設置しなければならない。 6.令和 2～3 年度は老人ホーム入所判定委員会の事務局を担当する。
内部環境	【強み】 1.住民情報統合システムを活用して見守り支援対象者の登録を行っている。 1.見守りキット事業について民生児童委員の協力がある。 5.生活支援サービスとして、外出支援サービス、緊急通報装置貸与事業、高齢者日常生活用具給付事業を実施している。	【弱み】 1.避難行動要支援者の行動計画は未策定である。 5. 介護保険制度の改正に伴い、要支援の認定を受けた方の訪問介護や通所介護が地域支援事業（新しい総合事業）へ移行されたが、町内の介護保険事業所や町民、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体などの協力を得て受け皿となる体制づくりが必要だが進んでいない。 3.成年後見制度利用促進について具体的な協議ができていない。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 1.2.【脅威打破】住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、地域で見守ったり支えあう体制づくりが必要である。
- 3.【脅威回避】成年後見制度の利用促進のため、令和 3 年度までに中核機関を設置できるよう、関係機関と具体的な協議を始める必要がある。
- 5.【強み伸長】高齢者日常生活用具給付事業を実施しているが、電磁調理器等が安価で購入できるようになったこともあり、給付希望者のいない状況が続いているため、事業の廃止を検討するなど見直しが必要と思われる。

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】成年後見制度の利用促進のため、R3 年度中には中核機関を設置しなければならないため、社会福祉協議会などの関係機関と準備を進めていく。
生活支援サービスの 1 つである高齢者日常生活用具（電磁調理器等）の給付については、電磁調理器が安価で購入できるようになったこともあり、ここ数年給付希望者のいない状況が続いているため、見直し（廃止）を検討する。

6.R1 年度の事業成果

- ・見守り支援対象者登録制度を活用して避難行動要支援者名簿・見守り支援対象者名簿を作成し区長及び伊勢警察署に配付した。また、民生委員の協力を得て救急医療情報キットの配付を行い、キット配付者名簿を区長・民生委員及び消防署に配付した。
- ・、町内外の居宅介護支援事業所と連携し、介護予防サービス支援ができた。
- ・地域包括支援センターにおいて様々な相談に対応し支援を行ったことで、高齢者虐待を未然に防ぐことができた。
- ・外出支援サービス、緊急通報装置貸与事業などの生活支援サービスを提供することができた。
- ・養護老人ホームへの入所措置を継続して行ったことで、地域での生活が困難となった高齢者の生活を守ることができた。。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	サービスの利用数が見込ほど増えなかった。制度の周知について力を入れたり、サービス内容についても検討の必要があると思われる。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	公的関与がないと事業展開が難しいと思われる。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	生活支援サービスについては、パートナーとの役割分担を含めたサービス内容についての検討が必要と思われる。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			生活支援サービスについては、サービス内容等取組み方法についての検討が必要と思われる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☒ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	成年後見制度の利用促進のため、R3 年度中には中核機関を設置しなければならないため、準備を進めていく必要がある。 生活支援サービスの 1 つである高齢者日常生活用具（電磁調理器等）の給付については見直し（廃止）を検討する。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.情報共有体制整備事業	成果指標	見守りキット配付率	95%	90.5%	1,479	1,395,399	【当年度の事業成果】 住民情報統合システムを活用して見守り支援対象者の登録を行い、避難行動要支援者名簿・見守り支援対象者名簿を各区長、伊勢警察署に提供した。民生児童委員の協力を得て、主に 75 歳以上のみ世帯に救急医療情報キットを配付することができた。 【今後の改善の方向性】 救急医療情報キットについては、緊急時のスムーズな対応に結びつくことを理解してもらい、対象者全員に配付できるよう広報などにより周知を徹底していく。	避難支援等関係者等と 同意のあった避難行動 要支援者・見守り支援 対象者の情報を共有。	②継続
	活動指標	見守りキット配付に係る関係者との 打合せ回数	3 回	3 回					
2.介護予防サービス事業	成果指標	介護予防支援委託月平均件数	227 件	183 件	3,622	1,042,170	【当年度の事業成果】 町内に住所を有する要支援および総合事業対象者の介護予防プラン作成者数は、月平均約 1 8 3 人、委託は月平均 1 8 名であった。認定を受けても、サービスが整わずケアプラン作成に至らないケースや、状態悪化のため区分の見直しを行い要介護のサービスに移行したケースもある。 【今後の改善の方向性】 要支援や総合事業対象者の認定者のサービスが円滑に利用できるよう、サービス事業者との調整を都度行い、適切な介護予防サービス支援を行っていく。	居宅介護支援事業所	②継続
	活動指標	居宅介護支援事業所への委託率	100%（町外在住者）	100%					
3.高齢者虐待防止・成年後見人制度推進事業	成果指標	成年後見制度利用件数	1 件	0 件	364	0	【当年度の事業成果】 高齢者の虐待防止・成年後見人制度推進に係る啓発を、広報みなみいせにおいて実施し、町民への周知を図った。 【今後の改善の方向性】 成年後見制度の利用促進をさらに推進していく必要があるため、その準備を行っていく。高齢者虐待防止については、ケアマネジャーや介護事業所職員に対しても早期発見のための啓発や研修への参加を促すことで高齢者の権利を守る。	介護支援専門員 介護保険事業所	②継続
	活動指標	広報誌への掲載回数	1 回以上	1 回					
5.生活支援サービス	成果指標	外出支援サービス利用件数	145 件	129 件	2,221	1,361,231	【当年度の事業成果】 外出支援サービスについて、年間延べ 129 人の方の町内外の医療機関への移送支援をすることができた。また、南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会の事務局としての業務を行った。一人暮らしの高齢者が安心して生活できるよう、緊急通報装置を 10 人に貸与した。 【今後の改善の方向性】 高齢者日常生活用具（電磁調理器等）の給付については、電磁調理器等が安価で購入できるようになったこともあり、ここ数年給付希望者のいない状況が続いているため、廃止の方向で進める。	社会福祉協議会に外出支援サービス業務を委託。 ALSOK あんしんケアサポート株式会社に緊急通報装置業務を委託。	②継続
	活動指標	外出支援サービス検討会議回数	12 回	5 回					
6.養護老人ホーム入所措置事業	成果指標	養護老人ホームに入所すべき高齢者の数	11 人	10 人	26,805	21,929,917	【当年度の事業成果】 地域での生活が困難となった高齢者の生活を守るため、養護老人ホームである花園寮、高砂寮、万亀会館、梨ノ木園に 10 人の入所措置を継続して行った。 【今後の改善の方向性】 度会郡の町が輪番順で担当している老人ホーム入所判定委員会の事務局を R2、R3 年度行うため、事務を滞りなく遂行できるよう準備をしていく必要がある。	花園寮、高砂寮、万亀 会館、梨ノ木園に入所 措置。	②継続
	活動指標	入所判定委員会の回数	2 回	0 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	34,491	25,728,717			

事業管理シート				R1 年度事業計画				
事業名	高齢者の生活支援			事業 コード	321-④	担当課名	高齢者支援課	
						担当者名	城卓美・西尾慶子	
1. 事業概要		会計名	介護保険特別会計		科目名（目）	認知症総合支援事業費 任意事業費		
施策名		高齢者福祉の充実					施策コード	321
戦略力以外の位置づけ		③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業						
施策の貢献度		H30 年		20%		R1 年度		20%
事業意図		高齢になっても、元気でいきいきと安心して自分らしい暮らしを続けることができる まちにします。						
事業内容 (R1 年度)		・認知症の早期発見・早期対応に努め、認知症になっても住み慣れた地域の中で安心して生活していけるよう、認知症の人やその家族を支援するため、認知症の総合対策を行う。 ・必要と思われる方に対して、介護用品支給事業、食事サービス事業、家族介護者交流事業、住宅改修支援事業などのサービスを提供する。						
関連法規等		地域支援事業実施要綱 介護保険法						
個別計画 (計画期間)		第 7 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～令和 2 年度）						

2. 予算決算額の推移 （千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	7,811				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	7,205				

3. R1 年度事業費予算内訳 （千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	認知症サポーターの人数	6 8 名	1 0 0 名（6 0 名）	1 0 0 名

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 4.認知症総合支援事業における財政支援措置がある。 4.包括主催の認知症カフェだけでなく、みなみいせ市民活動ネットによる認知症カフェが開催されている。	【脅威】 4.少子高齢化や人口減少に伴い家族や地域で高齢者を支える力が希薄になっている。 4.認知症の人の数は 2012 年（平成 24 年）で約 462 万人、65 歳以上高齢者の約 7 人に 1 人と推計されている。 2025 年（令和 7 年）には認知症の人は約 700 万人前後となり、65 歳以上高齢者に対する割合は、現状の約 7 人に 1 人から約 5 人に 1 人になる見込みである。
内部環境	【強み】 4.平成 26 年度より、毎年、認知症サポーター養成講座を開催している。また、認知症講演会も同様に開催している。 4.認知症講演会や認知症サポーター養成講座を毎年開催することで、町民の認知症への理解が深まってきている。 4.小学生を対象にキッズサポーターの養成講座を開催おり、学童期のうちから認知症への理解ができる機会となっている。 4.月 1 回開催の認知症カフェは定着してきている。 4. 金融機関等、「高齢者地域見守り活動」の協定先が 2 カ所増えた。	【弱み】 4.認知症や高齢者虐待対応のための関係者の連携はできてきたが、町全体での取組みになっていない。 4.認知症の高齢者に対しての理解は深まってきているものの、偏見はまだまだある。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】認知症サポーター養成講座については、年々一般住民の参加率が低下してきていることから、今後は若い世代へのアプローチにも力を入れ、町全体で認知症への理解が深まり、住みやすい町づくりを目指すしていく。
【改革】サポーターの人数を増やすという数字だけにとらわれず、サポーターが増えることで認知症の人が住みやすい町になってきているかどうかの評価や、サポーターの役割や功績を地域に発信し、若い世代にも関心を持ってもらう。
【革新】認知症サポーター養成講座を介護職員初任者研修の受講生に追加講座として受けてもらったり、キッズサポーター養成講座時に保護者の方にも一緒に受講していただくなど、的の拡大を図る。

6.R1 年度の事業成果 ……R1 年度末 記入欄

・認知症サポーターの養成人数については、キッズの南勢で 32 名、南島で 21 名の計 53 名も含め、60 名の受講生が修了された。
目標値には届かなかったが、参加者は認知症に対する知識や理解を得る機会としての成果を収めた。
・介護用品支給事業により、在宅要介護者の経済的負担の軽減につながった。
・食事サービス事業により、独居高齢者等の見守りや食の自立について支援することができた。
・家族介護者交流事業により、在宅要介護者を抱える家族の心身のリフレッシュや介護者同士の情報交換の機会になった。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	認知症サポーターについては、一般からの受講申込者が少数であった。また、生活支援サービスについても利用件数が見込より少なかった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	キッズサポーター養成講座については、今後も教育委員会との調整が必要である。 生活支援サービスについては、資源が少ないため公的関与がないと事業展開が難しいと思われる。
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	□迅速化 □平準化 □低コスト化 ■標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 一般向けの養成講座は、南勢南島地区とも数名であったが、両地区で開催した。 介護用品支給事業及び食事サービス事業については、より効率的な実施方法を検討する必要がある。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 ■サービス向上 □その他 高齢化が進む中、認知症に対して理解を深めるためにも、今後も継続して事業に取り組む必要性は高い。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 ■改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 ■効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	認知症に関する啓発は引き続き実施していくが、同時に増加傾向にある認知症の高齢者やその家族をどのように地域で見守り、支援していくかを関係機関と連携を図り体制を強化する。	

事業名：高齢者の生活支援

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
4. 認知症総合 支援事業	成果指 標	認知症サポーターの養成数	1 0 0 人	60 人	561	215,079	【当年度の事業成果】 講演会、認知症サポーター養成講座などの実施により、町民へ認知症についての周知や理解、また、認知症初期集中支援チーム員会議により、認知症の高齢者への働きかけができた。加えて、今年度新たに金融機関等との「高齢者地域見守り活動」協定を 2 機関と締結することができた。 【今後の改善の方向性】 昨年度までの機関も含め、協定を締結した金融機関との連携を強化し、今後も増えていくと予測される認知症の高齢者の早期発見、早期支援につなげていく。	町立南伊勢病院 教育委員会 みなみいせ市民活動ネット	②継続
	活動指 標	養成講座回数	4 回以上	5 回					
5.生活支援サー ビス	成果指 標	食事サービス利用件数	2,500 件	2,024 件	7,250	6,990,540	【当年度の事業成果】 介護用品支給事業、食事サービス事業、家族介護者交流事業、住宅改修支援事業について、必要と思われる方に対してサービスを提供することができた。 【今後の改善の方向性】 社会福祉協議会に委託して実施している介護用品支給事業、食事サービス事業について、より効率的な実施方法について検討していく。	社会福祉協議会 介護支援専門員 住環境コーディネーター	②継続
	活動指 標	食事サービス検討会議回数	12 回	8 回					
	成果指 標								
	活動指 標								
	成果指 標								
	活動指 標								
	成果指 標								
	活動指 標								
	成果指 標								
	活動指 標								
	成果指 標								
	活動指 標								
				合計	7,811	7,205,619			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	高齢者の活動支援	事業コード	321-⑤	担当名	高齢者支援課
				担当名	城卓美
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)	老人福祉総務費 保健衛生総務費	
施策名	高齢者福祉の充実			施策コード	321
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%	
事業意図	高齢になっても、元気でいきいきと自分らしい暮らしを続けることができるよう、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、元気づくりに取り組みます。				
事業内容 (R1 年度)	・介護予防・生活支援の拠点を整備する団体に対して、拠点整備費用の補助を行う。 ・100 歳、88 歳、80 歳以上の方に記念品を贈呈し、長寿を祝福する。 ・町主催のグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会を行ったり、生きがい活動事業補助金を老人クラブに交付して、高齢者の生きがいづくり活動への支援を行う。				
関連法規等	南伊勢町介護予防・生活支援拠点整備に対する補助金交付要綱				
個別計画 (計画期間)	第 7 期南伊勢町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～令和 2 年度）				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	6,901				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	5,261				

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	活動する地区老人クラブ数	35 クラブ	35 クラブ (31 クラブ)	31 クラブ

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】 高齢者の元気が町の元気につながるため、今後も引き続き高齢者の元気づくりを進める必要がある。 高齢者元気づくり活動支援事業を加え、地域で自主的に高齢者の健康増進に取り組んでいる団体に対しても活動支援を行う。
--

6.R1 年度の事業成果

・長寿を祝福して、100 歳の方に羽毛布団セット、88 歳の方にひざ掛け、80 歳以上の方にタオルを敬老記念品として贈呈し、各地区等にお祝いのレタックスも贈ることができた。
・町長杯グラウンドゴルフ大会及びゲートボール大会の開催ができ、高齢者が地区を越えて交流する機会となった。また、老人クラブに生きがい活動事業補助金を交付し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、元気づくりにつながる主体的な活動に活用してもらうことができた。
・介護予防・生活支援を主とした地域づくりの拠点整備を希望する団体はなかったが、居場所づくりに関心を持っている方々と協議することができた。
・地域で自主的に高齢者の健康増進に取り組んでいる団体から活動支援についての要望があった。

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	敬老事業に関しては予定通りできたが、拠点整備を希望する団体がなかったり、地区老人クラブ数が減ってしまった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	行政と地区の区長や老人クラブ等との協働により事業が成り立っており、今後も公的関与が必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	現在の役割分担のもとで事業展開できているので適切と思われる。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 現在の取組みに加えて、地域で自主的に高齢者の健康増進に取り組んでいる団体に活動支援を行うことで、一層高齢者の元気づくりの推進ができると思われる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	現在行っている、敬老事業、高齢者生きがい活動支援事業は、高齢者の元気づくりに役立っており、これからも引き続き行う。 また、介護予防・生活支援拠点整備事業については、情報収集しながら希望が出てきた際に対応する。 地域で自主的に高齢者の健康増進に取り組んでいる団体に対しても活動支援を行う。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.介護予防・生活支援拠点整備事業	成果指標	介護予防・生活支援拠点の増えた数	1 か所	0 か所	0	0	【当年度の事業成果】 介護予防・生活支援を主とした地域づくりの拠点整備を希望する団体がなかった。		②継続
	活動指標	介護予防・生活支援拠点整備を支援する団体数	1 団体	0 団体			【今後の改善の方向性】 今後も制度の周知を行い、拠点整備を希望する団体があれば協議を行い支援していく。		
2.敬老事業	成果指標	対象者に敬老記念品を贈呈した割合	100%	100%	3,345	1,729,691	【当年度の事業成果】 長寿を祝福して、100 歳の方に羽毛布団セット、88 歳の方にひざ掛け、80 歳以上の方にタオルを敬老記念品として贈呈し、各地区等にお祝いのレタックスも贈り、高齢者に喜ばれた。	記念品への熨斗掛け、各地区への配送を、障害者優先調達推進法により町内の障害者就労施設に委託している。	②継続
	活動指標	長寿を祝福するための取組み数	1 回	1 回			【今後の改善の方向性】 町内には複数の障害者就労施設があるため、記念品への熨斗掛け、各地区への配送を委託する障害者就労施設の選定方法について検討しながら、不備のないよう事業を継続していく。		
3.高齢者生きがい活動支援事業	成果指標	活動する地区老人クラブ数	35 クラブ	31 クラブ	3,556	3,531,688	【当年度の事業成果】 町長杯グラウンドゴルフ大会を老人クラブと協同作業で開催することができ、高齢者が地区を越えて交流する機会となった。また、生きがい活動事業補助金を活用して老人クラブが主体的に活動しており、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、元気づくりにつながっている。	老人クラブ及び老人クラブの事務局である社会福祉協議会と協議しながら事業を展開する。	②継続
	活動指標	町主催のグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会の開催数	2 回	2 回			【今後の改善の方向性】 今後も老人クラブ及び事務局である社会福祉協議会と連携しながら事業を支援していく。		
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	6,901	5,261,379			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	障がいのある人も無い人もともに暮らしやすい地域づくり	事業コード	322-1	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	山本昌代

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

障がい福祉費

施策名	障がい者の生活環境づくり	施策コード	322	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	30%	R1 年度	30%

事業意図

障がい者を含むすべての人が、ともに地域を作っていく一員として生きる社会を目指して、障がい者福祉サービスをはじめとする障害保健福祉施策を推進します。
また、いろいろな福祉サービスに関する情報の伝達にも注力します。

事業内容（R1 年度）

1.南伊勢町地域自立支援協議会の運営。

2.障害者手帳交付、手当やサービスの申請事務。
南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、南伊勢町第 2 期障がい児福祉計画の策定。

3.成年後見制度の利用ができるよう支援する。

関連法規等

障害者総合支援法、障害者差別解消法
南伊勢町地域自立支援協議会設置要綱
南伊勢町成年後見制度利用支援事業実施要綱

個別計画（計画期間）

南伊勢町第 3 期障がい者基本計画（平成 30 年度～令和 5 年度）
南伊勢町第 5 期障がい者福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）
南伊勢町第 1 期障がい児福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	4,628				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	1,446				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	新たな施策の件数	1 件	1 件（1 件）	1 件

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

・南伊勢町地域自立支援協議会の運営。

・障害者手帳交付、手当やサービスの申請事務。

・南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、南伊勢町第 2 期障がい児福祉計画の策定。

・成年後見制度の利用ができるよう支援する。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

・5 月に町内に初めて障がい者デイスービス（生活介護）が開設された。
・地域自立支援協議会については、本会議を開催するほか、相談支援部会を開催した。
・南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画の策定に向け、障がい福祉計画策定作業部会を立ち上げた。
・計画策定の基礎資料とするため約 1,200 人にアンケートによるニーズ調査を実施した。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	地域自立支援協議会については、計画していた回数だけ開催できなかった。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	成年後見制度を利用する障がい者を支援するため公的関与は必要である。
	役割分担の適切性	① ①今後 も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☒ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 障がい福祉計画策定にあたっては、委託業者を選定し支援を受けることで効率化が図れた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	障がい者のある人も無い人もともに暮らしやすい地域づくりを行うために、今後も地域自立支援協議会を中心に不足している社会資源の検討や障がい者の地域生活に関する施策の質案、実施をすすめます。 また、	

事業名：障がいのある人も無い人もともに暮らしやすい地域づくり

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 地域自立支援 協 議 会 運 営 事 業	成果指 標	新たな施策の件数	1 件	1 件	756	181	【当年度の事業成果】 地域自立支援協議会については、本会議を開催するほか、相談支援部会を開催した。 南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画の策定に向け、障がい福祉計画策定作業部会を立ち上げた。 民生児童委員協議会と合同で視察研修を行った。 【今後の改善の方向性】 部会活動の活性化を図っていく。	・町内及び伊勢志摩圏域の障がい福祉サービス事業所、民生児童委員、障がい者及びその家族、商工会、社会福祉協議会 本会議、各種部会への出席	②継続
	活動指 標	協議会開催日数	20 日	7 日					
2 障がい福祉庶 務事務	成果指 標	新たな事業の取り組み件数	1 件	0 件	3,122	1,119	【当年度の事業成果】 南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画の策定に向け、プロポーザル方式により委託業者を決定した。 また、計画策定の基礎資料とするため約 1,200 人にアンケートによるニーズ調査を実施した。 【今後の改善の方向性】 前年度に続き遅滞なく計画策定をすすめていく。	・（株）ぎょうせい 南伊勢町第 6 期障がい者福祉計画、第 2 期 障がい児福祉計画策定 支援業務	②継続
	活動指 標	業務改善の打ち合わせ	6 回	3 回					
3.障がい者成年 後見制度推進 事業	成果指 標	成年後見制度相談件数	15 件	3 件	746	146	【当年度の事業成果】 成年後見制度利用支援事業補助金の交付により利用者を支援した。 【今後の改善の方向性】 啓発活動を通じて制度の普及を図っていく。	・地域包括支援センター 啓発活動、情報共有	②継続
	活動指 標	啓発活動の回数	2 件	2 件					
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計	4,628	1,446			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	「地域における生活の場」の確保	事業コード	322-2	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	山本昌代

1. 事業概要

会計名	一般会計	科目名（目）	障がい福祉費
-----	------	--------	--------

施策名	障がい者の生活環境づくり	施策コード	322	
戦略/シフトの位置づけ	③V 字回復戦略を下支えるために取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	30%	R1 年度	30%

事業意図

障がい者が地域で自分らしく生活するためには、就労だけでなく地域にさまざまな日中活動の場があることが大切です。障がい者が自分に合った日中活動を主体的に選んで利用できるよう、障害者自立支援法の日中活動系サービスや地域活動支援センターなどのさまざまな日中活動の場を質・量ともに十分に提供できる環境づくりや経済的支援をすすめます。

事業内容（R1 年度）

1. 計画相談事業所（南伊勢町社会福祉協議会・ファイト）の運営を支援する。

2. 障害支援区分認定

3. 志摩広域行政組合福祉センターで日中活動する障がい者のための負担金を支払い、活動の場を提供する。定住自立圏事業の児童発達支援センターおおぞら園建設のため、建設費用、事業費の負担金を支払う。

関連法規等

障害者総合支援法
障害者差別解消法
南伊勢町障害者地域生活相談支援事業実施要綱

個別計画（計画期間）

南伊勢町第 3 期障がい者基本計画（平成 30 年度～令和 5 年度）
南伊勢町第 5 期障がい者福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）
南伊勢町第 1 期障がい児福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	31,342				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	8,275				
経常的経費 B	23,067				
決算額	31,002				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	相談件数（実人数）	123 名	40 名（51 名）	

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

・計画相談事業所（南伊勢町社会福祉協議会・ファイト）の運営を支援する。

・志摩広域行政組合福祉センターで日中活動する障がい者のための負担金を支払い、活動の場を提供する。

・定住自立圏事業の児童発達支援センターおおぞら園建設のため、建設費用、事業費の負担金を支払う。

6.R1 年度の事業成果・・・R1 年度末 記入欄

- ・計画相談事業は、全ての障がい福祉サービス受給者に計画相談支援が行われた。
- ・志摩広域行政組合に負担金を支払うことにより、生活介護事業所の運営支援を行い障がい者の活動の場を確保した。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	① ①上回っている	全ての障がいサービス利用者に計画相談支援が行われ、必要なサービスの利用、またサービスの見直しも行われた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	障がい者の活動の場を確保するため、今後も事業支援は必要である。
	役割分担の適切性	① ①今後適切	計画相談事業所はもとよりサービス事業所とも役割分担、連携することができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	① ①今後適切	☐ 部署連携 ☒ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			障がい福祉サービスを利用するには、計画相談支援が必要であり、相談からサービスにつながることから指標は妥当である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	障がい者が自分に合った日中活動を主体的に選んで利用できるよう、障害者自立支援法の日中活動系サービスや地域活動支援センターなどのさまざまな日中活動の場を質・量ともに十分に提供できる環境づくりや経済的支援をすすめます。	

事業名：「地域における生活の場」の確保

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 地域生活相談 支援事業	成果指標	相談件数（実人数）	40 名	51 名	11,833	11,833	【当年度の事業成果】 全ての障がい福祉サービス受給者に計画相談支援が行われた。 事業所の安定的な運営を行うため、一次相談の事業についても委託した。 【今後の改善の方向性】	・南伊勢町社会福祉協 議会 ・障がい福祉サービスファ イト 事業を委託する。	②継続
	活動指標	相談回数（延べ回数）	2,000 回	2,716 回					
2. 障 害 支 援 区 分 認 定 審 査 会 共同設置事務	成果指標	認定審査回数	12 回	12 回	2,465	2,184	【当年度の事業成果】 度会広域連合による認定調査及び審査会の運営を行った。 【今後の改善の方向性】	・度会広域連合 認定調査及び審査会の 開催	②継続
	活動指標	負担金支払回数	1 回	1 回					
3.活動の場づくり 事業	成果指標	活動の場	2	2	17,044	16,984	【当年度の事業成果】 負担金を支払い、志摩広域行政組合による生活介護事業所の運営を支援した。 【今後の改善の方向性】 志摩広域行政組合の生活介護事業所を利用している南伊勢町民は少なく、負担金と利用者の率を考 え、今後どのように組合を利用していくか検討が必要である。	・志摩広域行政組合 生活介護事業所の運 営	②継続
	活動指標	広域行政組合への負担金の納入	2	2					
	成果指標								②継続
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	31,342	31,001			

事業名	「日中活動の場」の充実			事業コード	322-3	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名		山本昌代	

1. 事業概要

会計名	一般会計	科目名（目）	障がい福祉費		
施策名	障がい者の生活環境づくり			施策コード	322
戦略/ジェノの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%	

事業意図

障がい者が地域で自分らしく生活するためには、就労だけでなく地域にさまざまな日中活動の場があることが大切です。障がい者が自分に合った日中活動を主体的に選んで利用できるよう、障害者自立支援法の日中活動系サービスや地域活動支援センターなどのさまざまな日中活動の場を質・量ともに十分に提供できる環境づくりや経済的支援をすすめます。

事業内容（R1 年度）

1. 障がい者の通院、通所等の経費としてガソリン費等の補助、交通費の助成を行う。
2. 手をつなぐ親の会、身体障害者福祉会に補助金を交付する。

関連法規等

南伊勢町障害者自動車ガソリン費補助要綱
南伊勢町血液透析患者通院等費用助成に関する条例
南伊勢町血液透析患者通院等費用助成規則
南伊勢町障害児通所交通費助成事業実施要綱

個別計画（計画期間）

南伊勢町第 3 期障がい者基本計画（平成 30 年度～令和 5 年度）
南伊勢町第 5 期障がい者福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）
南伊勢町第 1 期障がい児福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	4,816				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	3,434				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	障がい者生きがい活動	100%	100%（100%）	100%
	支援事業の対象者に占める利用率			

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
・障がい者の通院、通所等の経費としてガソリン費等の補助、交通費の助成を行う。
・手をつなぐ親の会、身体障害者福祉会に補助金を交付する。

・障がい者にガソリン費の補助、人工透析患者に通院費用の補助を行った。 ・町外の障がい児通所施設へ通所する障がい児に対し交通費の助成を行った。 ・障がい者団体に補助金の交付を行い、団体の活動を支援した。
--

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	目標は計画通り達成できた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	障がい者の通院、通所等の経費として補助を行うことで経済的負担を軽減できる。また補助金の交付により障がい者団体の活動を支援する。
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			障がい者が社会参加しやすくなることや、通院にかかる負担の軽減のためにも障がい者生きがい活動支援事業は、今後も継続していく事業であり指標は適切である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	障がい者のガソリン費、通院・通所等にかかる費用を補助し、経済的負担を軽減します。 障がい者団体が活動を継続して円滑に行えるように支援してしていきます。	

事業名：「日中活動の場」の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1 障がい者生きがい活動支援事業	成果指標	障がい者生きがい活動支援事業の対象者に占める利用率	100%	100%	4,318	2,936	【当年度の事業成果】 障がい者にガソリン代の補助、人工透析患者に通院費用の補助を行った。 町外の障がい児通所施設へ通所する障がい児に対し交通費の助成を行った。	・障がい者（児）、人工透析患者 補助申請を行う。	②継続
	活動指標	ガソリン補助一人当たりの1ヶ月上限額	3,000 円	3,000 円			【今後の改善の方向性】		
2 障がい者活動支援事業	成果指標	補助金を受けた障がい者団体の活動件数	26 件	31 件	498	498	【当年度の事業成果】 南伊勢町身体障害者福祉会、手をつなぐ親の会に対し、補助金の交付を行った。	・南伊勢町身体障害者福祉会、手をつなぐ親の会 独自の研修会、講演会、余暇活動を行う。	②継続
	活動指標	障がい者団体への補助金の交付回数	1 回	1 回			【今後の改善の方向性】		
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	4,816	3,434			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	障がい福祉サービスの充実	事業コード	322-4	担当課名	子育て・福祉課
				担当者名	山本昌代

1. 事業概要

会計名	一般会計	科目名（目）	障がい福祉費
-----	------	--------	--------

施策名	障がい者の生活環境づくり	施策コード	322	
戦略/シフトの位置づけ	②V 字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	20%	R1 年度	20%

事業意図	障がい者を含むすべての人が、ともに地域を作っていく一員として生きる社会を目指して、障がい者福祉サービスをはじめとする障害保健福祉施策を推進します。 また、いろいろな福祉サービスに関する情報の伝達にも注力します。
------	--

事業内容（R1 年度）	1. リフト付き車両により重度障害者の外出を支援する。 2. 障がい児の玉城わかば学園、度会特別支援学校への通学を支援する。 3. 障がい福祉サービスの給付を行う。 4. 訪問入浴を必要とする障がい者への支援を行う。 5. 障がい福祉サービスの給付を行う。
-------------	--

関連法規等	南伊勢町重度身体障害者等移動支援事業実施要綱 南伊勢町心身障害児等移送サービス事業実施要綱 南伊勢町重度身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
-------	---

個別計画（計画期間）	南伊勢町第 3 期障がい者基本計画（平成 30 年度～令和 5 年度） 南伊勢町第 5 期障がい者福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度） 南伊勢町第 1 期障がい児福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）
------------	---

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	363,513				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	353,589				
経常的経費 B	9,924				
決算額	360,136				

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果	就労支援事業所への通所者数		70 人	70 人

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】	【弱み】

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

・リフト付き車両により重度障害者の外出を支援する。

・障がい児の玉城わかば学園、度会特別支援学校への通学を支援する。

・障がい福祉サービスの給付を行う。

・訪問入浴を必要とする障がい者への支援を行う。

・

6.R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

・南伊勢町社会福祉協議会に委託し、リフト付き車両により重度障がい者の外出を支援した。

・南伊勢町社会福祉協議会に委託し、玉城わかば学園、度会特別支援学校への通学支援を行った。

・障がい福祉サービスの給付により障がい者支援の充実が図られた。

・訪問入浴サービス事業者に委託し、障がい者の身体の清潔が保たれた。

・日常生活用具の給付等により、障がい者の生活を支援できた。

・5 月に町内に初めての障がい者デイサービス（生活介護）が開設され、利用者の利便性が図られた。

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	目標は概ね計画どおり達成できた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後 も必要	障がい者が住み慣れた地域で生活し続けるため、障がい福祉サービスの給付は必要である。
	役割分担の適切性	① ①今後 も適切	計画相談事業所、障がい福祉サービス事業所、社会福祉協議会と役割分担、連携することができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☒ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 5 月に生活介護の事業所が開設されたことで利用者の利便性が図られた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくため、障がい福祉サービスの確保、充実を図っていきます。	

Copyright ©scholar Consult Co.&Minamiise - Town 2019

事業名：障がい福祉サービスの充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1.重度障がい者 等移動支援事業	成果指標	利用回数（延べ）	135 回	204 回	1,708	1,319	【当年度の事業成果】 南伊勢町社会福祉協議会に委託し、リフト付き車両により重度障がい者の外出を支援した。	・南伊勢町社会福祉協議会に事業を委託する。	②継続
	活動指標	移送車両台数	1 台	1 台			【今後の改善の方向性】 今後も委託事業者を通じて利用者の利便性の向上を図っていく。		
2.心身障がい児 等移送サービス事業	成果指標	移送希望申請に対する移送運行を行った率	100%	100%	6,704	5,065	【当年度の事業成果】 南伊勢町社会福祉協議会に委託し、玉城わかば学園、度会特別支援学校への通学支援を行った。	・南伊勢町社会福祉協議会に事業を委託する。	②継続
	活動指標	移送車両台数	1 台	1 台			【今後の改善の方向性】 今後も委託事業者を通じて利用者の利便性を図っていく。		
3.障害者自立 支援給付費給付事業	成果指標	サービス受給者数	140 名	139 名	338,524	339,102	【当年度の事業成果】 障がい福祉サービスの給付により障がい者支援の充実が図られた。	・障がい福祉サービス事業者はサービスの提供を行う。 社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイトは綿密な相談支援のもと対象者をサービスにつなげていく。	②継続
	活動指標	給付費の支給月数	12 ヶ月	12 ヶ月			【今後の改善の方向性】 事務作業の効率化を図っていく。		
4.訪問入浴サービス事業	成果指標	利用件数（実人数）	1 名	1 名	1,512	1,500	【当年度の事業成果】 訪問入浴サービス事業者に委託し、障がい者の身体の清潔が保たれた。	・事業者に事業を委託する。	②継続
	活動指標	利用回数（延べ回数）	60 回	119 回			【今後の改善の方向性】 介護保険との整合性を図るため、委託料の見直しを実施する。		
5.地域生活支援事業	成果指標	サービス受給者数	60 名	57 名	15,065	13,153	【当年度の事業成果】 障がい福祉サービスの給付により、障がい者支援の充実が図られた。	・障がい福祉サービス事業者はサービスの提供を行う。 社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイトは綿密な相談支援のもと対象者をサービスにつなげていく。	②継続
	活動指標	給付費の支給月数	12 ヶ月	12 ヶ月			【今後の改善の方向性】 今後も事業実施を通じて障がい者支援を充実させていく。		
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	363,513	360,136			

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	生涯学習の推進	事業コード	331-1	担当課名	教育委員会
				担当者名	里中重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

社会教育総務費、生涯学習費、教育集会所費、町民文化会館管理費、ふれあいセンター管理費、公民館費

施策名	生涯学習の充実	施策コード	331
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業		
施策の貢献度	H30 年	R1 年度	30%

事業意図

町民の生涯学習ニーズの多様化に対応し的確な学習機会の提供を図るために、広く町民の声に耳を傾けるとともに、生涯学習が地域づくりなど主体的な取組みの土台となるよう、学びを通じたまちづくりの推進や生涯学習団体をはじめとした多様な団体や地域住民、多世代が連携した学び合いの促進を進めます。
また、町民文化会館、ふれあいセンターなどう等社会教育施設を安心して使えるように施設の長寿命化計画を整備します。

事業内容 (R1 年度)	生涯学習講座の開設 まなびフェスタの実施 公民館活動の支援等
関連法規等	
個別計画 (計画期間)	南伊勢町教育大綱 (H29～R1)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合		20% ()	22%

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、生涯を通して学習する環境が求められています。 2、町内には様々な技術、知識を持った方々がいます。 3、学びを通じたまちづくりや地域住民や団体、多世代が連携した学びあいの促進が求められています。 4、県立図書館と図書の貸出連携をしています。 5、グランドゴルフ大会やビーチボールバレー教室を開催すると多くの参加者が集まります。 6、心身の健康づくり、健康寿命の延伸の観点からスポーツを通じた健康増進の取組実への関心が高まってきています。	【脅威】 4、既存の社会教育施設は建築後長い年月が経過しています。 9、人口減に伴う少子化により子どもたちの人数が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は建設後長い年月が経過しています。
内部環境	【強み】 1、町民の多様化する生涯学習ニーズに応えるため 2018 年度から町民自らが講座内容を定める公募型生涯学習講座を始めました。 5、町内に図書室が 2 箇所あります。 6、スポーツ推進委員が各地区に出向きビーチボールバレーの指導をしています。 7、高齢者が、自ら主体的にレクリエーションスポーツや元気・健康づくりや指導者育成に取り組んでいます。	【弱み】 2、講師一覧「人蔵」や生涯学習団体の活用が求められます。 3、既存の社会教育施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。 7、障がい者スポーツの普及が十分でありません。 8、スポーツにより健康づくりを推進していく体制の整備やスポーツと福祉との連携が求められます。 9、町内のスポーツ団体が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

1. 【改善】学びを通じたまちづくりや地域住民や団体、多世代が連携した学び合いの促進を進めるため町主催の生涯学習講座の内容を改善する

2. 【改革】効率的な施設運営を進めるために個別施設の長寿命化計画を策定するとともに、施設の利活用、再編、受益者負担等について見直しに着手する。

・・・R1 年度末 記入欄

6 .R1 年度の事業成果

7.当年度事業 (R1) の総合評価			
事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☒ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☒ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	長寿命化計画の策定と併せ、施設の今後の利活用計画や受益者負担のありかたについて検討を進める。 個別施設の長寿命化計画を進める 生涯学習講座について、ダイバシティの推進や地域 ICT 教育など他の施策で必要とされる講座を進める	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
町民ニーズに応じた生涯学習機 会の提供	成果指 標	生涯学習講座の受講者数			3,628		【当年度の事業成果】 生涯学習講座を15講座実施出来た。 【今後の改善の方向性】 生涯学習講座について、地域 ICT 教育など他の施策で必要とされる講座を進めていく。		②継続
	活動指 標	生涯学習講座開設数							
社会教育施設の 環境整備・管理 運営	成果指 標	環境及び施設改善件数			38,329		【当年度の事業成果】		未選択
	活動指 標	現地調査回数							
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	図書館の充実	事業コード	331- 2	担当課名	教育委員会
				担当者名	里中重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

生涯学習費

施策名	生涯学習の充実	施策コード	331
戦略力シフトの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業		
施策の貢献度	H30 年	R1 年度	30%

事業意図

町民に身近な町内 2 箇所の図書室が町民にとってより身近なものとなるようにしていきます。

事業内容 (R1 年度)

・図書室 (町民文化会館、ふれあいセンター) の運営
・学校、保育所への図書館司書派遣

関連法規等

個別計画 (計画期間)

南伊勢町教育大綱 (H29～R1)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果			()	

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、生涯を通して学習する環境が求められています。 2、町内には様々な技術、知識を持った方々がいます。 3、学びを通じたまちづくりや地域住民や団体、多世代が連携した学びあいの促進が求められています。 4、 <u>県立図書館と図書の貸出連携</u> をしています。 5、 <u>グランドゴルフ大会やビーチボールバレー教室を開催すると多くの参加者が集まります。</u> 6、 <u>心身の健康づくり、健康寿命の延伸の観点からスポーツを通じた健康増進の取組</u> 実への関心が高まってきています。	【脅威】 4、既存の社会教育施設は建築後長い年月が経過しています。 9、人口減に伴う少子化により子どもたちの人数が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は建設後長い年月が経過しています。
内部環境	【強み】 1、町民の多様化する生涯学習ニーズに <u>応えるため 2018 年度から町民自らが講座内容を決める公募型生涯学習講座</u> を始めました。 5、町内に図書室が 2 箇所あります。 6、スポーツ推進委員が各地区に出向き <u>ビーチボールバレーの指導</u> をしています。 7、高齢者が、自ら主体的にレクリエーションスポーツや元気・健康づくりや指導者育成に取り組んでいます。	【弱み】 2、講師一覧「人蔵」や生涯学習団体の活用が求められています。 3、既存の社会教育施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。 7、障がい者スポーツの普及が十分ではありません。 8、スポーツにより健康づくりを推進していく体制の整備やスポーツと福祉との連携が求められます。 9、町内のスポーツ団体が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※[強み伸長][脅威打破][弱み克服][脅威回避]の区分ごとに記載

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

[改善][改革][革新]の別に記載すること。

6.R1 年度の事業成果

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	委託内容について、監査していく必要がある。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☒ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☒ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☒ 新規 ☒ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	まなびの広場の利便性を向上する 図書の貸し出しの機会の充実を進める V 字戦略の実現に寄与する事業実施を進める	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
図書館機能の充 実	成果指 標	図書館利用者数			11920		【当年度の事業成果】まなびの広場の利便性を向上出来た。 【今後の改善の方向性】図書の貸し出しの機会の充実を進めます。		②継続
	活動指 標	図書館蔵書数							
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	スポーツの推進	事業コード	331- 3	担当課名	教育委員会
				担当者名	里中重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

保健体育費、体育施設費、スポーツ振興事業費

施策名	生涯学習の充実	施策コード	331
戦略力シフトの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業		
施策の貢献度	H30 年	R1 年度	30%

事業意図

あらゆる世代の人々が心身の健康を通じて幸せにくらすための、気軽にスポーツ・運動に親しむことができる環境づくりを行います。また、体育施設の計画的な環境整備を行うとともに、持続可能な管理を推進します。

事業内容 (R1 年度)

・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動支援

・スポーツを通じた体力づくり、健康づくり、交流の場づくりと（ビーチボールバレー大会）

・スポーツ推進の機運醸成（美し国市町対抗駅伝）

・レクリエーションスポーツや健幸スポーツの推進（スポーツジムの運営等）

・スポーツ団体などの活性化支援

・体育施設の長寿命化対策

関連法規等

スポーツ基本法、スポーツ基本計画
三重県スポーツ推進条例

個別計画 (計画期間)

南伊勢町教育大綱（R2～R4）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果			()	

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、生涯を通して学習する環境が求められています。 2、町内には様々な技術、知識を持った方々がいます。 3、学びを通じたまちづくりや地域住民や団体、多世代が連携した学びあいの促進が求められています。 4、県立図書館と図書館の貸出連携をしています。 5、ランドゴルフ大会やビーチボールバレー教室を開催すると多くの参加者が集まります。 6、心身の健康づくり、健康寿命の延伸の観点からスポーツを通じた健康増進の取組実への関心が高まっています。	【脅威】 4、既存の社会教育施設は建築後長い年月が経過しています。 9、人口減に伴う少子化により子どもたちの人数が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は建設後長い年月が経過しています。
	【強み】 1、町民の多様化する生涯学習ニーズに 대응するため 2018 年度から町民自らが講座内容を定める公募型生涯学習講座を始めました。 5、町内に図書室が 2 箇所あります。 6、スポーツ推進委員が各地区に出向きビーチボールバレーの指導をしています。 7、高齢者が、自ら主体的にレクリエーションスポーツや元気・健康づくりや指導者育成に取り組んでいます。	【弱み】 2、講師一覧「人蔵」や生涯学習団体の活用が求められています。 3、既存の社会教育施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。 7、障がい者スポーツの普及が十分ではありません。 8、スポーツにより健康づくりを推進していく体制の整備やスポーツと福祉との連携が求められます。 9、町内のスポーツ団体が減少しています。 10、総合グランド等既存施設は必要な修繕等、適切な維持管理ができていないところがあります。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

2. 【改革】効率的な施設運営を進めるために個別施設の長寿命化計画を策定するとともに、施設の利活用、再編、受益者負担等について見直しに着手する。

6.R1 年度の事業成果

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐迅速化 ☐平準化 ☐低コスト化 ☐標準化 ☐外部委託化☐IT・AI 化 ☒民間活用 ☐能力向上 ☐その他 社会体育施設の清掃業務委託により、器具の不備や備品等の管理ができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐部署連携 ☒官民連携 ☐広域連携 ☐事業連携 ☐サービス向上 ☐その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☒改革 ☒改善	☐重点化 ☐新規 ☒拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☒連携・協働実施 ☐効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	とこわか国体に向けて、スポーツ推進の機運醸成を進める 東京パラリンピックの機会を活用し、高齢者の健康づくりなどの常若教育を更に進める 個別施設の長寿命化計画を策定し、施設の利活用、再編、受益者負担等について検討に着手する	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
スポーツ実施率 の向上	成果指標	ビーチボールバレー教室参加者数			2182		【当年度の事業成果】 とこわか国体に向けて、スポーツ推進等 PR 活動を行った。		②継続
	活動指標	ビーチボールバレー教室開催回数							
社会体育施設 の環境整備	成果指標	体育施設利用者数			45243.		【今後の改善の方向性】 個別施設の長寿命化計画を策定し、施設の活用、再編等について検討を進めていく。		②継続
	活動指標	社会体育施設数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	芸術文化の鑑賞や活動機会の提供	事業コード	332-1	担当課名	教育委員会
				担当銘	里中重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

生涯学習費

施策名	芸術文化の振興と伝統文化の継承	施策コード	332	
戦略力ジェットの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	35%	R1 年度	35%

事業意図

町民誰もが心豊かに暮らすことができるように、役場は気軽に優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会を充実します。
芸術文化を担いまちづくりに活かせるように、将来の芸術文化の担い手を育成します。

事業内容 (R1 年度)

・南伊勢町文化祭の開催支援
・文化協会等の文化団体の活動支援
・宝くじ文化公演の開催
・三重子ども管弦楽団によるコンサート (まなびフェスタと合同開催)

関連法規等

社会教育法、文化芸術基本法、新しいみえの文化振興方針 (H26 年度～R5 年度まで概ね 10 年間)

個別計画 (計画期間)

南伊勢町教育大綱 (R2～R4)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果	文化施設の入館者数 (人口千人あたり)	3,598 人	3,620 人 ()	3,640 人

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、コンサート等を開催すると多くの人たちが集まります。 6、文化財保護法の改正 (保護中心から、保存と活用の両立へ) 7、東宮資料保存館でイベントを開くと子どもたちが参加します。	【脅威】 2、町民文化会館やふれあいセンターなんとうの利用者が少ない。 3、高齢化等により文化協会などの加盟団体が団体継続が困難になってきています。 8、伝統文化の記録資料が昔のまま保管されている。 9、伝統文化を継承していく後継者不足、知識を持った人の高齢化が問題になっています。 10.資料館が津波浸水想定地域にあります。 11.愛洲の館展示室が建築後長い年月が経過しています。
	【強み】 1、コンサート誘致のために民間財団との共催を活用することができます。 2、生涯学習講座など芸術文化の拠点として町民文化会館やふれあいセンターなんとうがあります。 3、南伊勢町文化協会があります。 6、国指定 (民族文化財 2 件)、三重県指定 (有形文化財 7 件、天然記念物 5 件、無形文化財 1 件) 町指定 (有形文化財 17 件、無形文化財 7 件、史跡 1 件、天然記念物 3 件) 文化財や文化遺産 (有形・無形文化財の映像記録など) があります。 7、東宮資料保存のリニューアル。 9、小中学校で郷土の偉人について学ぶふるさと学習を実施しています。	【弱み】 4、芸術文化を担いまちづくりに活かせる人材が必要となっています。 5、文化財や芸術文化の活用が進んでいません。 8、伝統文化の記録保存が進んでいません。 10、貴重な文化財を安全な高台に移すなどの移転作業が進んでいません。 11、愛洲の館展示室が老朽化しています。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【改善】町民文化会館、ふれあいセンターを文化の活動拠点として効果をあげるため、イベント、生涯学習講座などの利用率を上げるよう自主事業の実施や指定管理者との連携を強める。
【改善】町内の芸術文化活動を行っている人材を人蔵として活用していく必要がある。

6.R1 年度の事業成果

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し	
	役割分担の適切性	②今後要見直し	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他
			文化協会員が高齢化のため準備、片付けが困難になってきている。 そのため関連事業との統合も視野にいれていきたい。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 縮小 ☒ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☒ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	町民文化会館、ふれあいセンター南島の利用率を上げ文化の活動拠点としての機能を充実させる。 若い年代の文化協会員を増やす対策を検討する。	

事業名：芸術文化の鑑賞や活動機会の提供

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
芸術文化の鑑賞 や活動機会の提 供	成果指 標	公演チケット売り上げ率（売上数/ 対象座席数）			848		【当年度の事業成果】 宝くじ文化公演が開催出来た。		②継続
	活動指 標	町が実施した公演誘致数							
芸 術 文 化 活 動 拠点の充実	成果指 標	施設の開館率（利用なしでの閉館 は除く）			22762		【今後の改善の方向性】 町民文化会館、ふれあいセンター南島の利用率を上げ活動拠点としての機能を充実させる。		②継続
	活動指 標	現地調査回数							
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
	成果指 標								未選択
	活動指 標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	伝統文化の継承と文化財の保存と活用	事業コード	332-2	担当名	教育委員会
				担当名	里中重信
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)	文化財保護費、愛洲の館管理費、東宮資料保存館管理運営費	
施策名	芸術文化の振興と伝統文化の継承			施策コード	332
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	H30 年	35%	R1 年度	35%	
事業意図	町民のみなさんには郷土の歴史、文化財に関心を持ってもらい、町外の方には町の文化財を観光資源として関心を持ってもらうことをめざします。 地域の伝承文化、歴史などの郷土資源をもとに文化や芸術の視点を活かし福祉、観光、産業などのまちづくりに活かします。				
事業内容 (R1 年度)	・南伊勢町文化財保護審議会による指定文化財の登録、保存 ・地域文化や郷土芸能、伝統芸術のデジタル化、古文書等の整理、データ化 ・河村瑞賢や愛洲移香斎など、地域の偉人や文化財についての学習を継承していく。				
関連法規等	文化財保護法、三重県文化財条例、南伊勢町文化財保護条例				
個別計画 (計画期間)	南伊勢町教育大綱 (R2～R4)				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		H30	R1	R2
成果			()	

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、コンサート等を開催すると多くの人たちが集まります。 6、文化財保護法の改正 (保護中心から、保存と活用の両立へ) 7、東宮資料保存館でイベントを開くと子どもたちが参加します。	【脅威】 2、町民文化会館やふれあいセンターなんとうの利用者が少ない。 3、高齢化等により文化協会などの加盟団体が団体継続が困難になってきています。 8、伝統文化の記録資料が昔のまま保管されている。 9、伝統文化を継承していく後継者不足、知識を持った人の高齢化が問題になっています。 10.資料館が津波浸水想定地域にあります。 11.愛洲の館展示室が建築後長い年月が経過しています。
内部環境	【強み】 1、コンサート誘致のために民間財団との共催を活用することができます。 2、生涯学習講座など芸術文化の拠点として町民文化会館やふれあいセンターなんとうがあります。 3、南伊勢町文化協会があります。 6、国指定 (民族文化財 2 件)、三重県指定 (有形文化財 7 件、天然記念物 5 件、無形文化財 1 件) 町指定 (有形文化財 17 件、無形文化財 7 件、史跡 1 件、天然記念物 3 件) 文化財や文化遺産 (有形・無形文化財の映像記録など) があります。 7、東宮資料保存のリニューアル。 9、小中学校で郷土の偉人について学ぶふるさと学習を実施しています。	【弱み】 4、芸術文化を担いまちづくりに活かせる人材が必要となっています。 5、文化財や芸術文化の活用が進んでいません。 8、伝統文化の記録保存が進んでいません。 10、貴重な文化財を安全な高台に移すなどの移転作業が進んでいません。 11、愛洲の館展示室が老朽化しています。

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】歴史に関する学習を推進し文化財を大切にしようとする次世代の担い手を育成する必要がある。

6.R1 年度の事業成果

7.当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	②計画通り		
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し		
	役割分担の適切性	②今後要見直し		
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	武道ツーリズムや電方集落など地域資源を活用したインバウンド対策を推進する 歴史に関する学習を推進し文化財を大切にしようとする次世代の担い手を育成する 無形文化財の映像化を進める	

事業名：芸術文化の鑑賞や活動機会の提供

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
伝統文化の継承	成果指標	愛洲の館・東宮資料保存館の入館者数					【当年度の事業成果】 東宮資料保存館、愛洲の館における企画展の開催を行った。 【今後の改善の方向性】 歴史に関する学習を推進し文化財を大切にしようとする次世代の担い手を育成する必要がある。		②継続
	活動指標	企画展開催数							
文化財の保存と活用	成果指標	指定文化財数							未選択
	活動指標	会議の開催数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	資料館の充実	事業コード	332-3	担当名	教育委員会
				担当者名	里中重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

愛洲の館管理費、東宮資料保存館管理運営費

施策名	芸術文化の振興と伝統文化の継承	施策コード	332	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	H30 年	30%	R1 年度	30%

事業意図

・想定される災害に備えて、貴重な文化財を守ります。また、愛洲の館、東宮資料保存館を安心して利用できるように、施設の長寿命化計画を整備します。

事業内容 (R1 年度)

・愛洲の館、東宮資料保存館の管理運営、施設修繕
・企画展の開催
・子ども工作教室の開催

関連法規等

博物館法、新しいみえの文化振興方針（H26～R35）、愛洲の館条例、東宮資料保存館条例

個別計画 (計画期間)

南伊勢町教育大綱（R2～R4）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	5,758				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		H30	R1	R2
成果				

5.R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1、コンサート等を開催すると多くの人たちが集まります。 6、文化財保護法の改正（保護中心から、保存と活用の両立へ） 7、東宮資料保存館でイベントを開くと子どもたちが参加します。	【脅威】 2、町民文化会館やふれあいセンターなんとうの利用者が少ない。 3、高齢化等により文化協会などの加盟団体で団体継続が困難になってきています。 8、伝統文化の記録資料が昔のまま保管されている。 9、伝統文化を継承していく後継者不足、知識を持った人の高齢化が問題になっています。 10.資料館が津波浸水想定地域にあります。 11.愛洲の館展示室が建築後長い年月が経過しています。
内部環境	【強み】 1、コンサート誘致のために民間財団との共催を活用することができます。 2、生涯学習講座など芸術文化の拠点として町民文化会館やふれあいセンターなんとうがあります。 3、南伊勢町文化協会があります。 6、国指定（民族文化財 2 件）、三重県指定（有形文化財 7 件、天然記念物 5 件、無形文化財 1 件）町指定（有形文化財 17 件、無形文化財 7 件、史跡 1 件、天然記念物 3 件）文化財や文化遺産（有形・無形文化財の映像記録など）があります。 7、東宮資料保存のリニューアル。 9、小中学校で郷土の偉人について学ぶふさと学習を実施しています。	【弱み】 4、芸術文化を担いまちづくりに活かせる人材が必要となっています。 5、文化財や芸術文化の活用が進んでいません。 8、伝統文化の記録保存が進んでいません。 10、貴重な文化財を安全な高台に移すなどの移転作業が進んでいません。 11、愛洲の館展示室が老朽化しています。

R1 年度に向けての当年度（H30）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】愛洲の館の展示室が老朽化してきており個別施設の長寿命化計画を策定し対策を検討する。

6.R1 年度の事業成果

7.当年度事業（R1）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	②計画通り		
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要		
	役割分担の適切性	①今後も適切		
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	個別施設の長寿命化計画を策定する。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
愛洲の館・東宮 資料保存館の維持管理	成果指標	入館者数			5,758		【当年度の事業成果】 愛洲の館、東宮資料保存館が来館者に安心して利用できるように運営を行った。 【今後の改善の方向性】 東宮資料保存館の屋根瓦及び愛洲の館の展示室が老朽化してきており個別施設の長寿命化計画を策定し対策を検討する必要がある。		②継続
	活動指標	企画展及び教室の開催回数							
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					